

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2 0 2 5 年 1 0 ～ 1 2 月 当期 (実 績))
(2 0 2 6 年 1 ～ 3 月 次期 (見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,182社
- ・回答企業 280社（回答率23.7%）
- ・調査時期 2025年12月初旬

【D I 調査について】

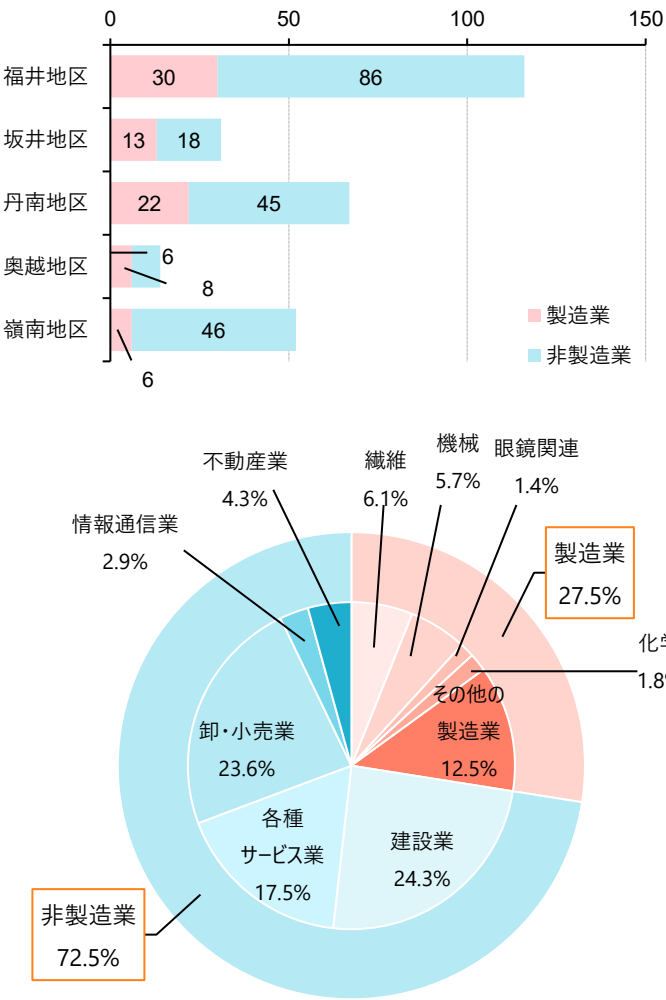
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、設備投資に関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸甚です。

【回答企業の概要】



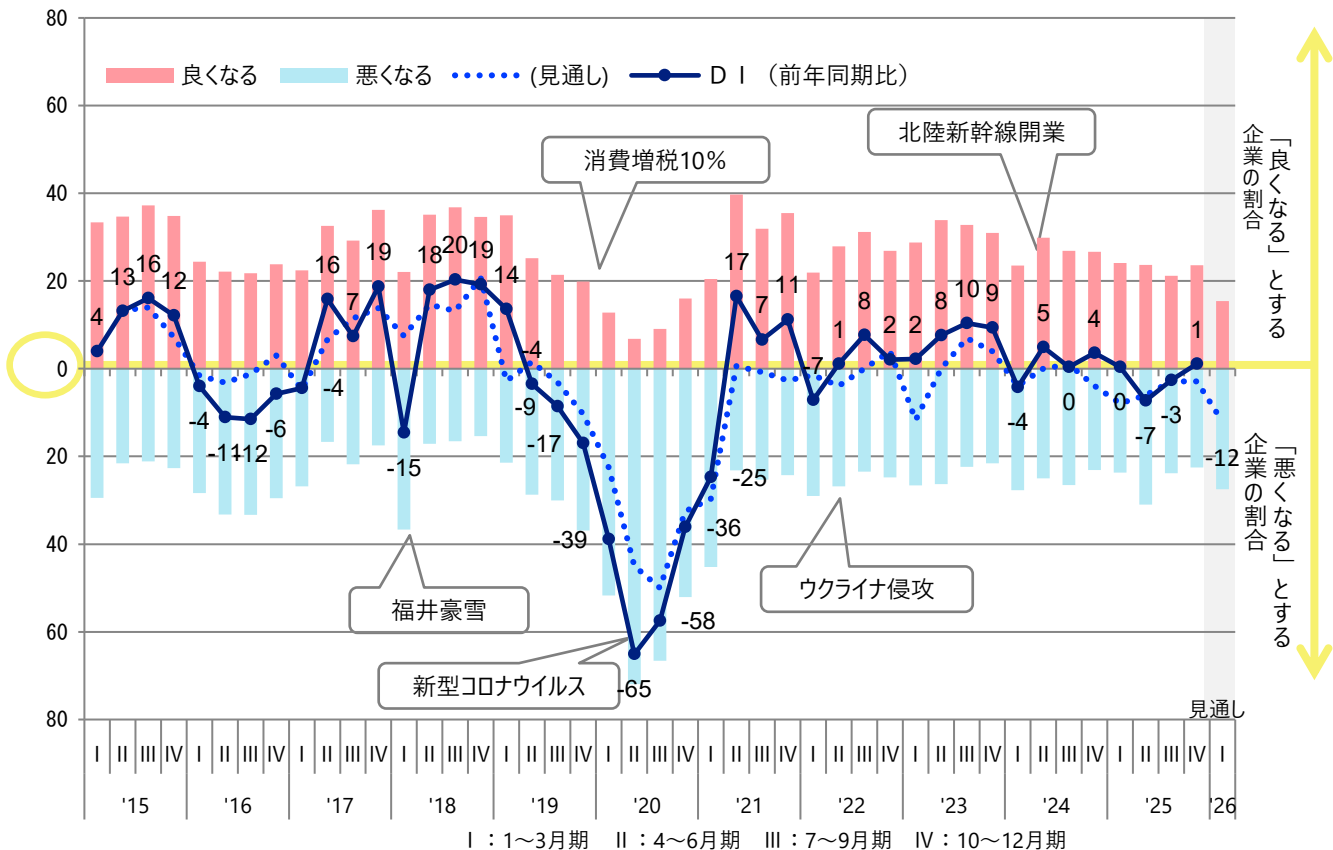
諸経費の高騰、人材不足など懸案事項は多いものの回復傾向 先行きはますます不透明感が増す

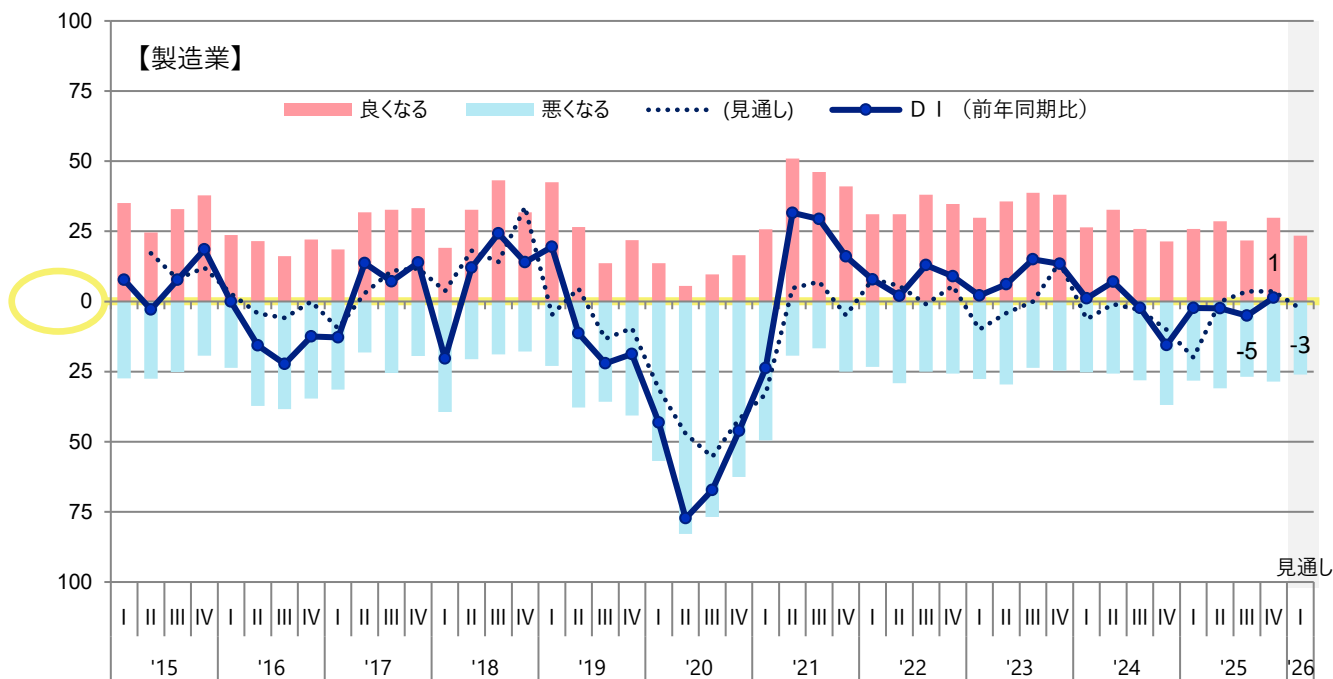
全体の業況判断D Iは前回調査のマイナス3から上昇しプラス1となった。懸案事項は多いものの回復傾向となり、前回予想のマイナス3を上回った。また、来期はマイナス12を予想し、先行きはますます不透明感が増す見通しである。

製造業は売上高・収益ともに上昇、非製造業は売上高・収益ともにやや低下であった。資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続き、販売価格への転嫁が追いつかない状況である。他にも人材不足や賃上げ圧力による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

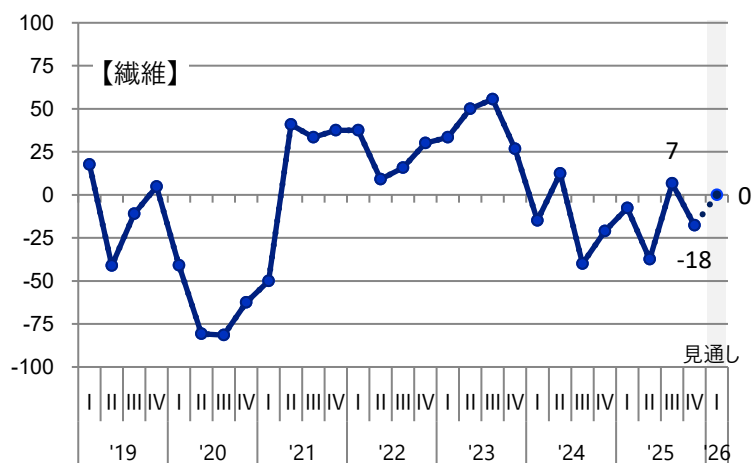
個別企業のコメントでは、「受注量の減少（製造業）」と受注に関するものや、「原材料高騰による、仕入れ材の上昇が止まらない（製造業）」、「最終顧客への販売価格が上がらない（製造業）」、「人手不足、賃上げ、資材費、物価上昇が著しく、価格転嫁が難しい（卸・小売業）」、「原料、人件費増はもはや自社レベルではどうしようもないスピードで上昇（各種サービス業）」、「人手不足（製造業）（卸・小売業）」、「職人不足により引き受け業者の確保に苦戦（建設業）」など、長引く原材料価格の高騰や人件費の高騰、それに伴う価格転嫁の問題、人材不足などの意見が多く見られた。

●自社の業況判断D Iの推移

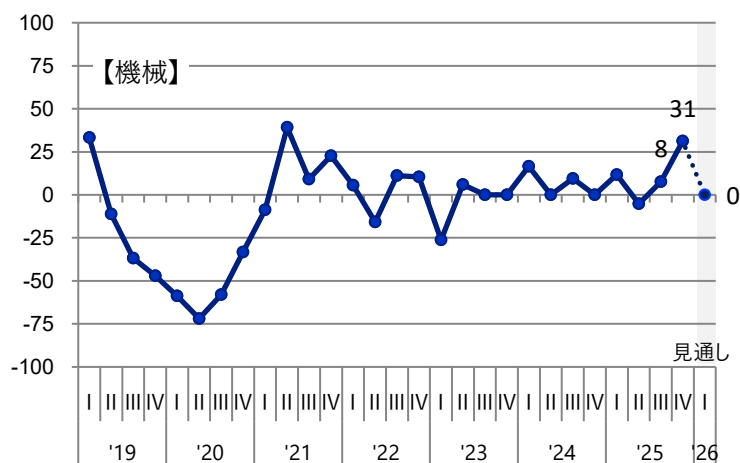




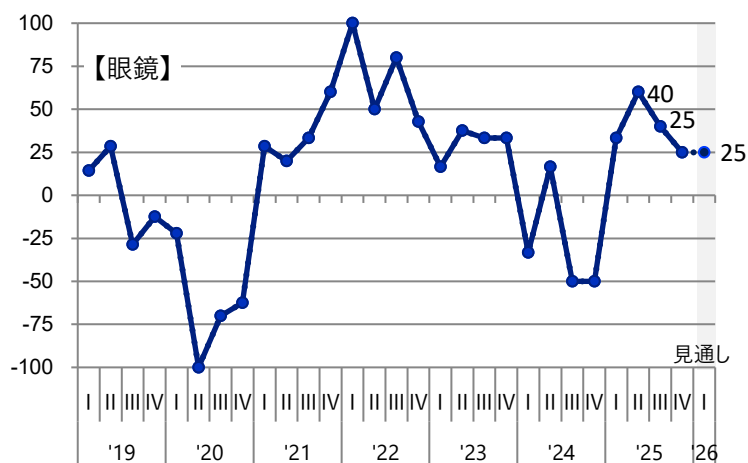
- 製造業の業況判断 D I は、前回調査のマイナス 5 から上昇しプラス 1 となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



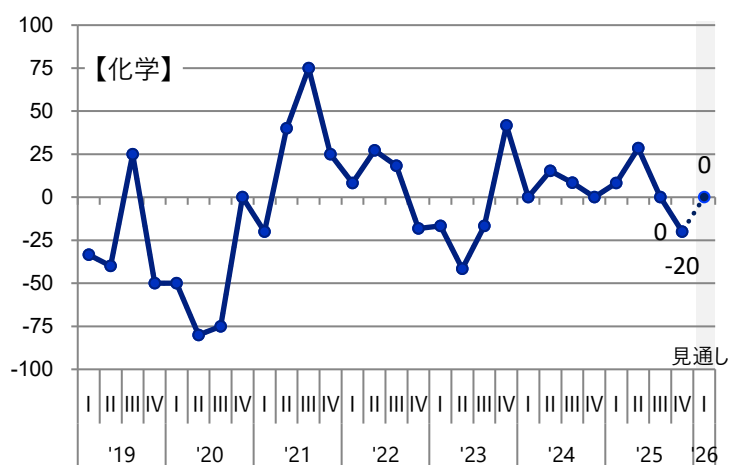
- 繊維は、前回調査のプラス 7 から大幅に低下しマイナス 18 となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラスマイナス 0 となる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラス 8 から大幅に上昇しプラス 31 となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、プラスマイナス 0 となる見通しである。



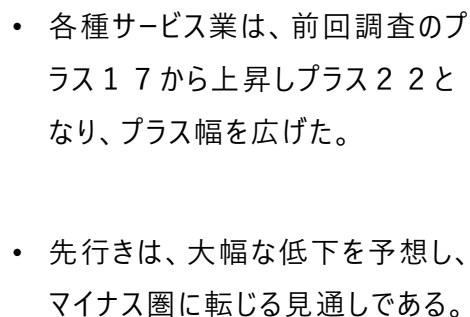
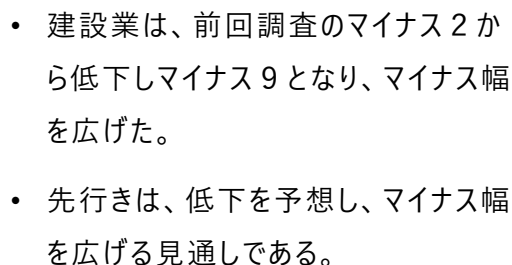
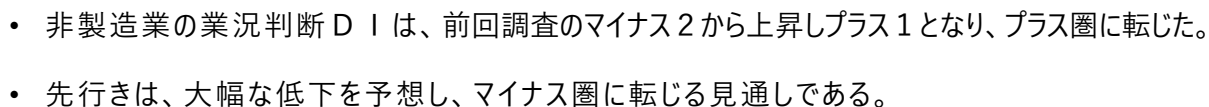
- 眼鏡は、前回調査のプラス40から大幅に低下したもののプラス25となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏に留まる見通しである。

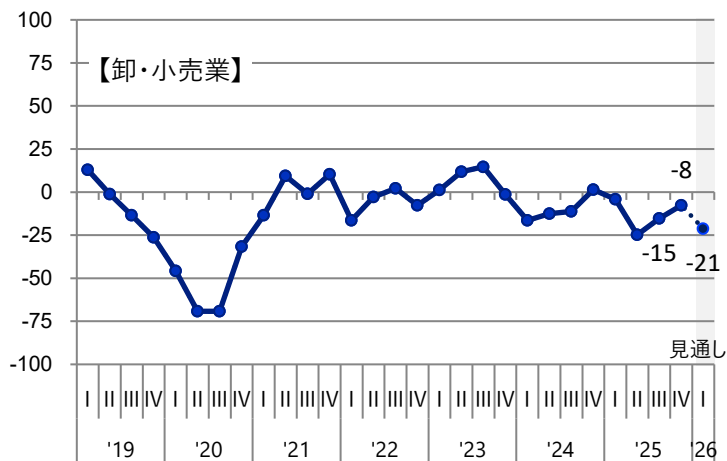


- 化学は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に低下しマイナス20となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。

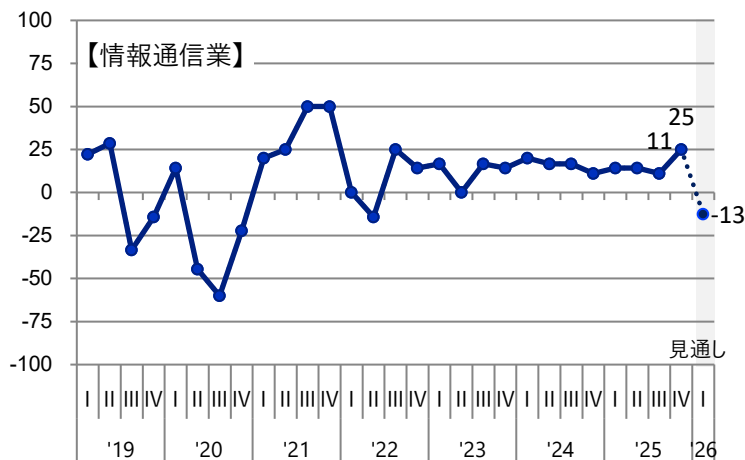


- その他製造業は、前回調査のマイナス21から大幅に上昇したもののマイナス3となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に留まる通しである。





- 卸・小売業は、前回調査のマイナス15から上昇したもののマイナス8となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス11から上昇しプラス25となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

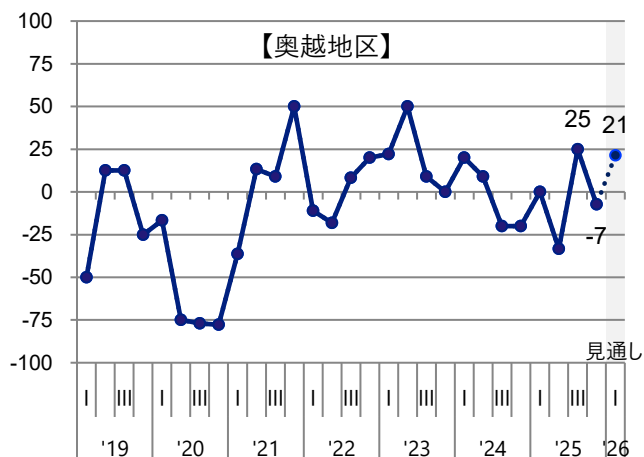


- 不動産業は、前回調査のプラス13から低下し、プラスマイナス0となった。
- 先行きは、上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- 福井地区は、前回調査のマイナス7から上昇したもののマイナス3となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

- 坂井地区は、前回調査のマイナス7から低下しマイナス10となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のマイナス7から上昇し、プラスマイナス0となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

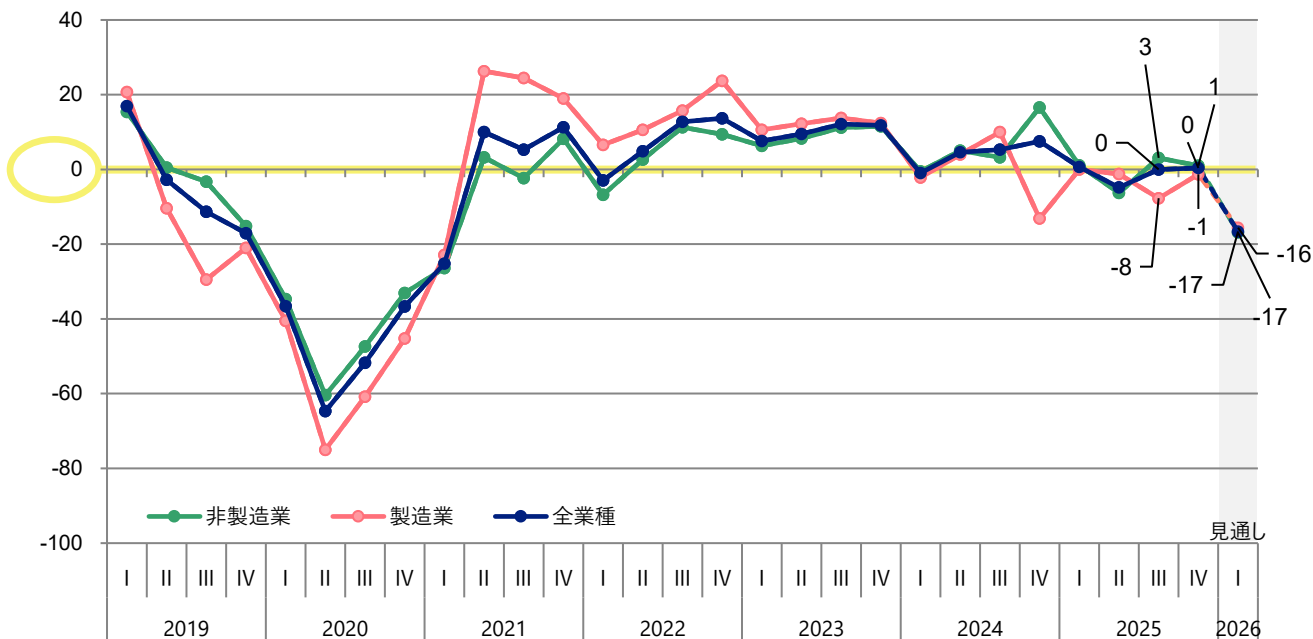
- 奥越地区は、前回調査のプラス25から大幅に低下しマイナス7となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラス10から上昇しプラス19となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想するものの、プラス圏に留まる見通しである。

売上（工事）高

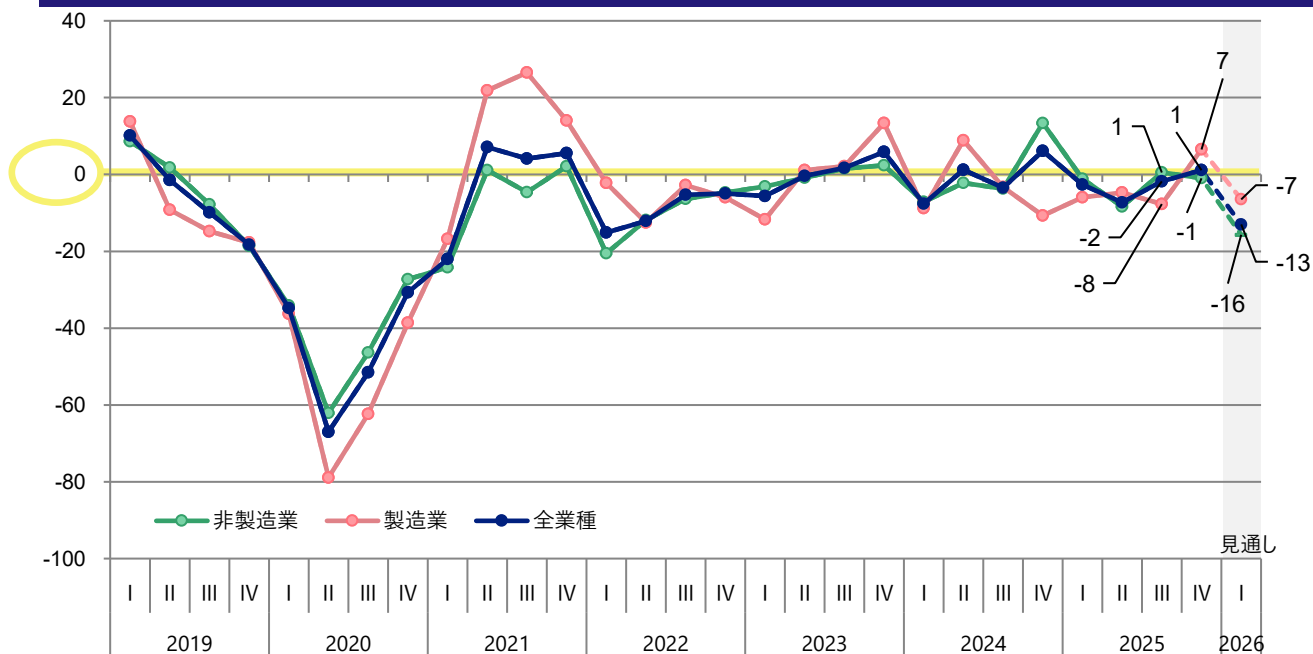
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のプラスマイナス 0 から横ばいのプラスマイナス 0 となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇したものの、マイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

収益状況

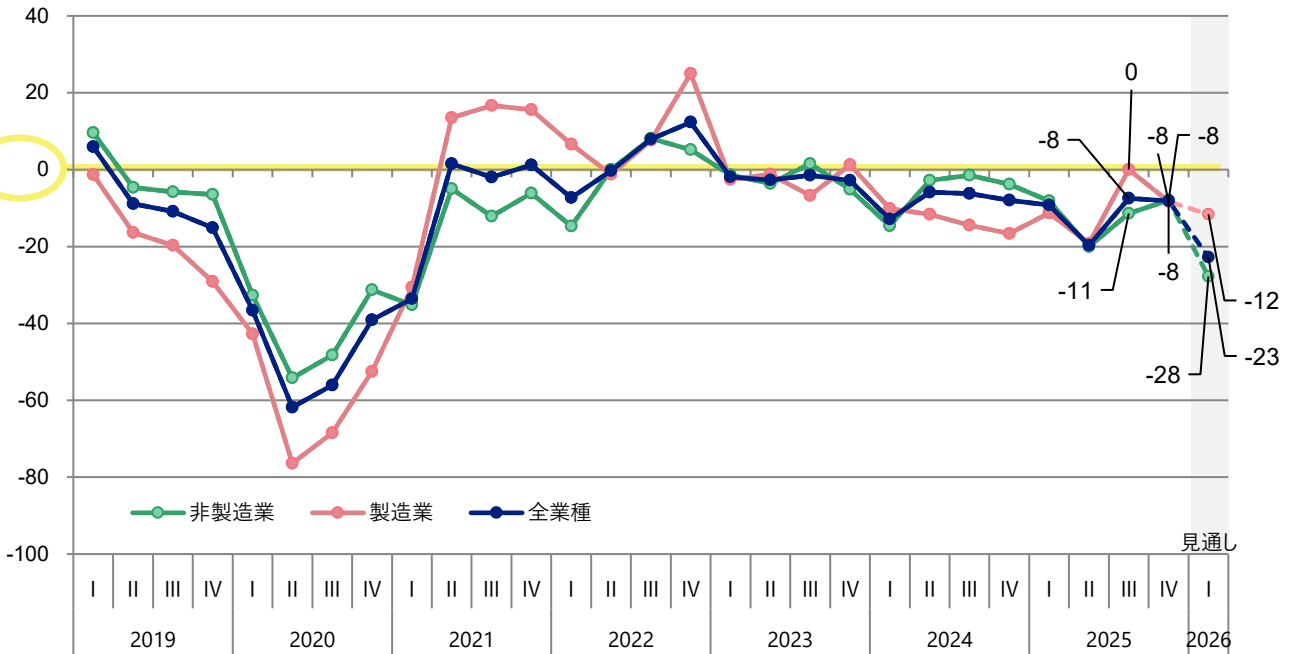
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のマイナス 2 から上昇しプラス 1 となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下し、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は低下を予想し、マイナス圏に転じる見通し。非製造業は大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

受注残高

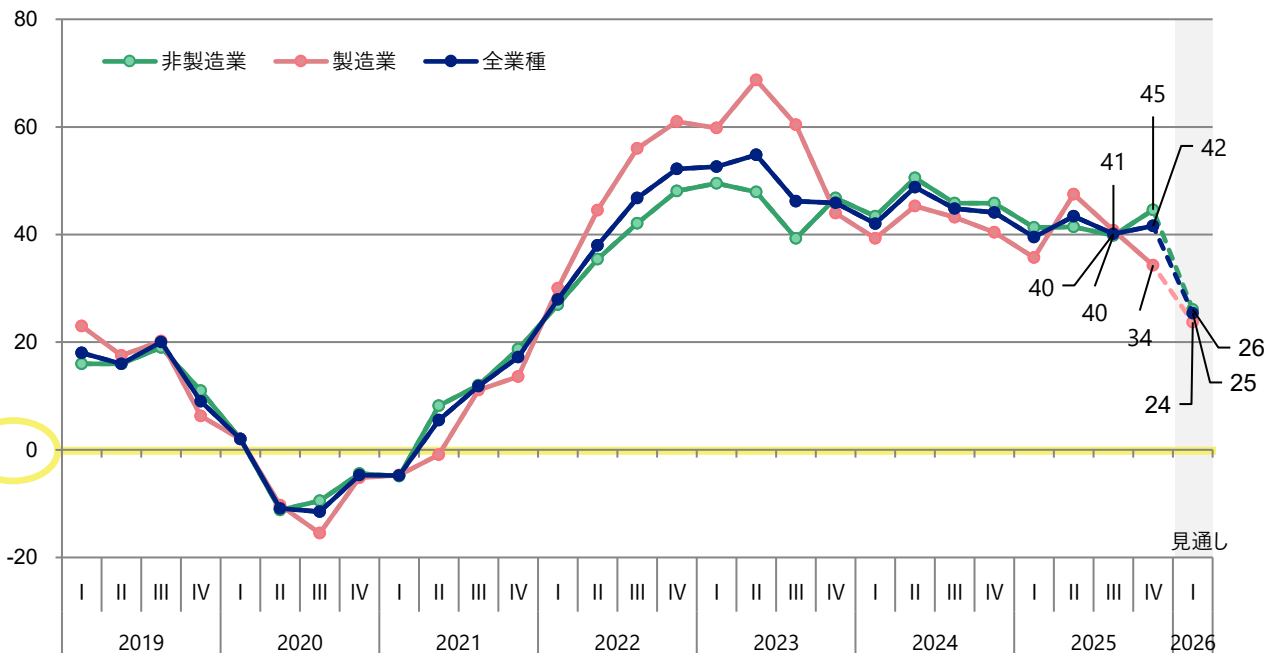
多いー少ない



- 受注残高 D I は、前回調査のマイナス 8 から横ばいのマイナス 8 となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から上昇したものの、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

製（商）品販売価格

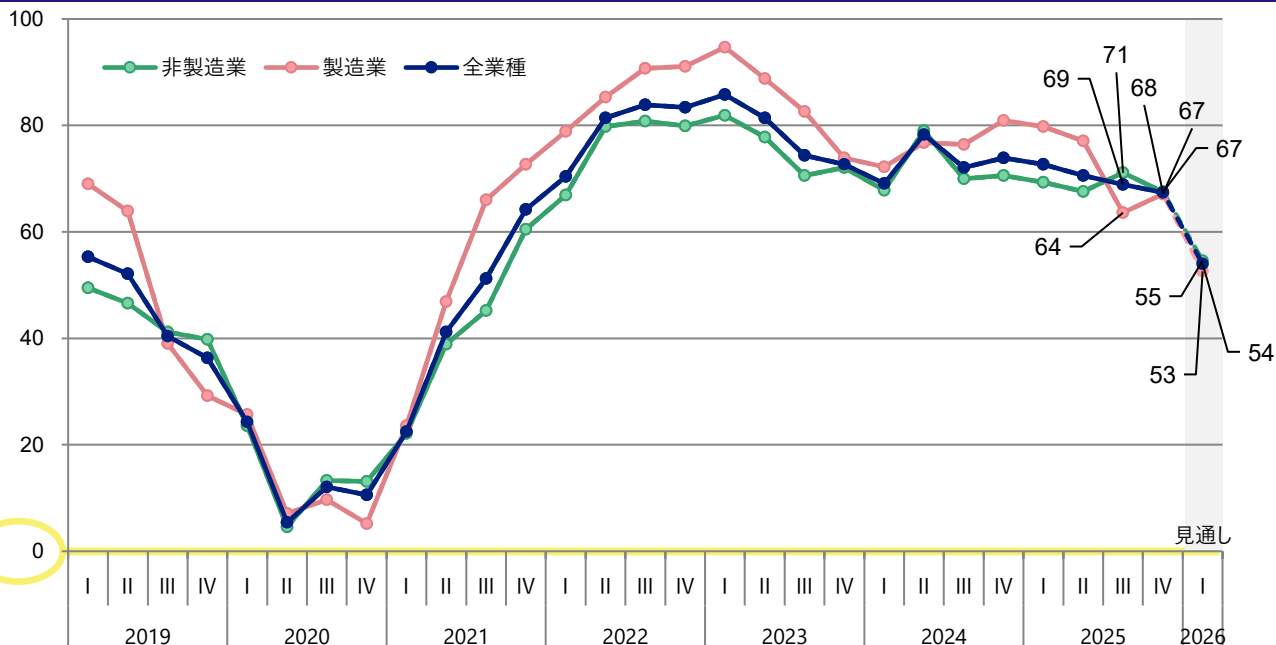
上昇ー低下



- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス 4 0 から上昇しプラス 4 2 となり、プラス幅を広げた。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。非製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業は大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

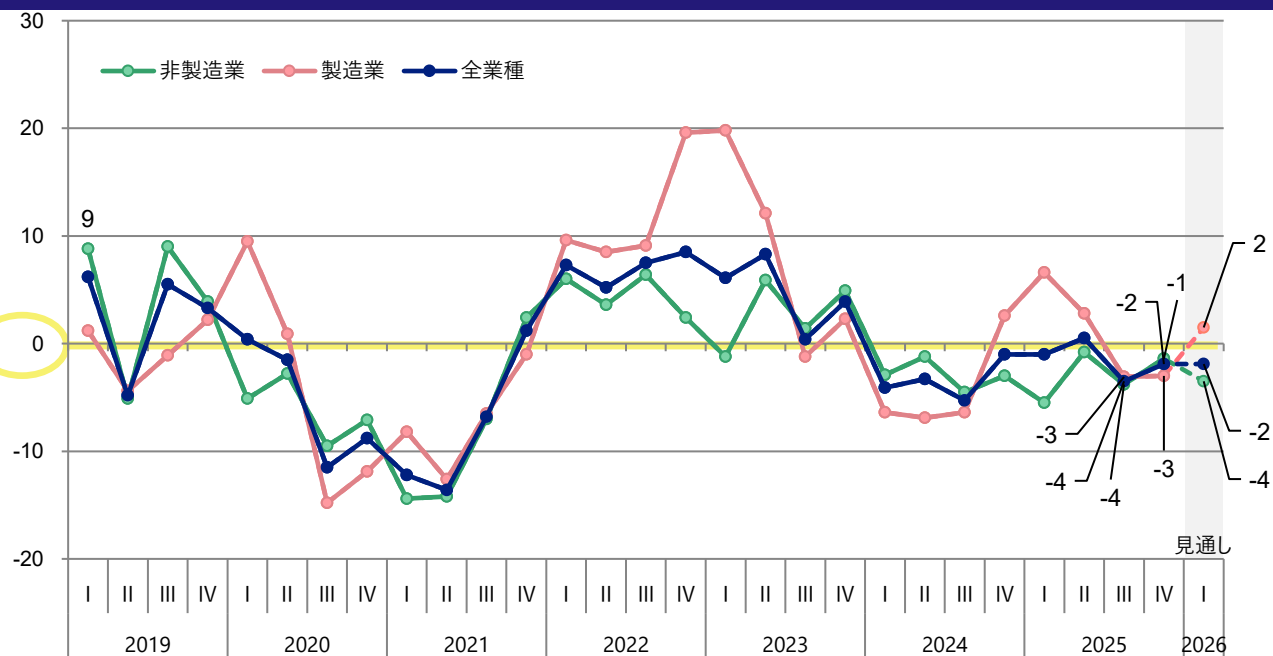
上昇一低下



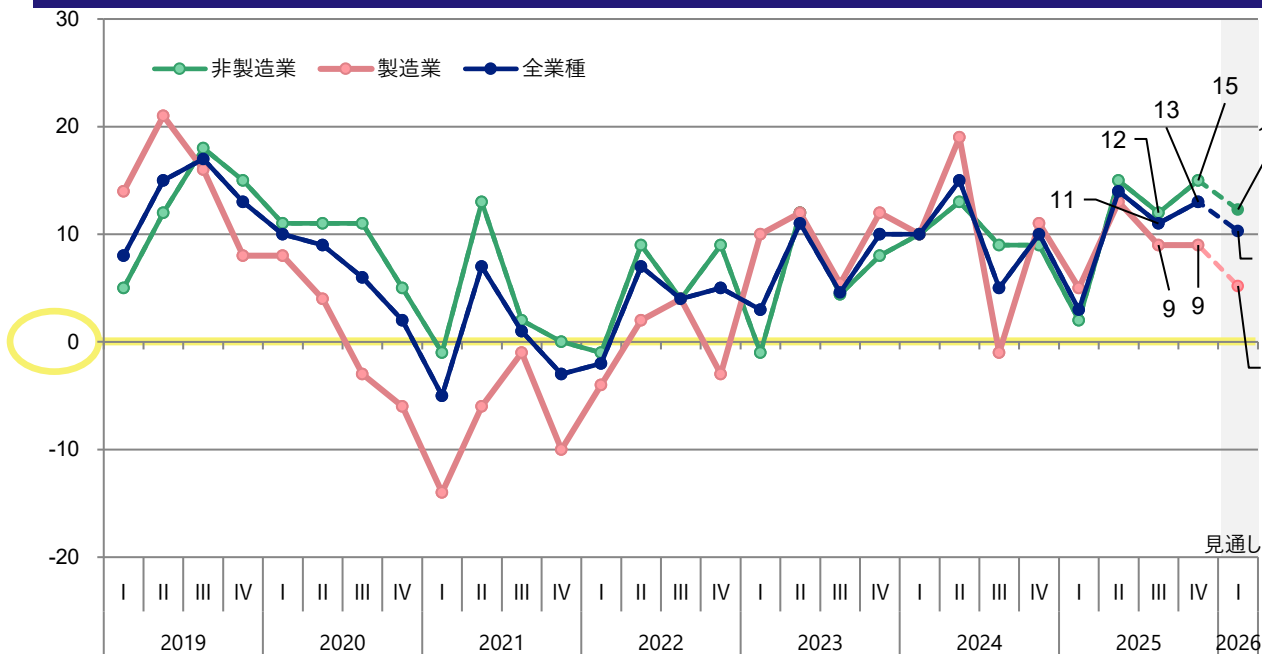
- 原材料（仕入・資材）価格 D1 は、前回調査のプラス 69 から低下したもののプラス 67 となり、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 先行きは、製造業、非製造ともに低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い一少ない

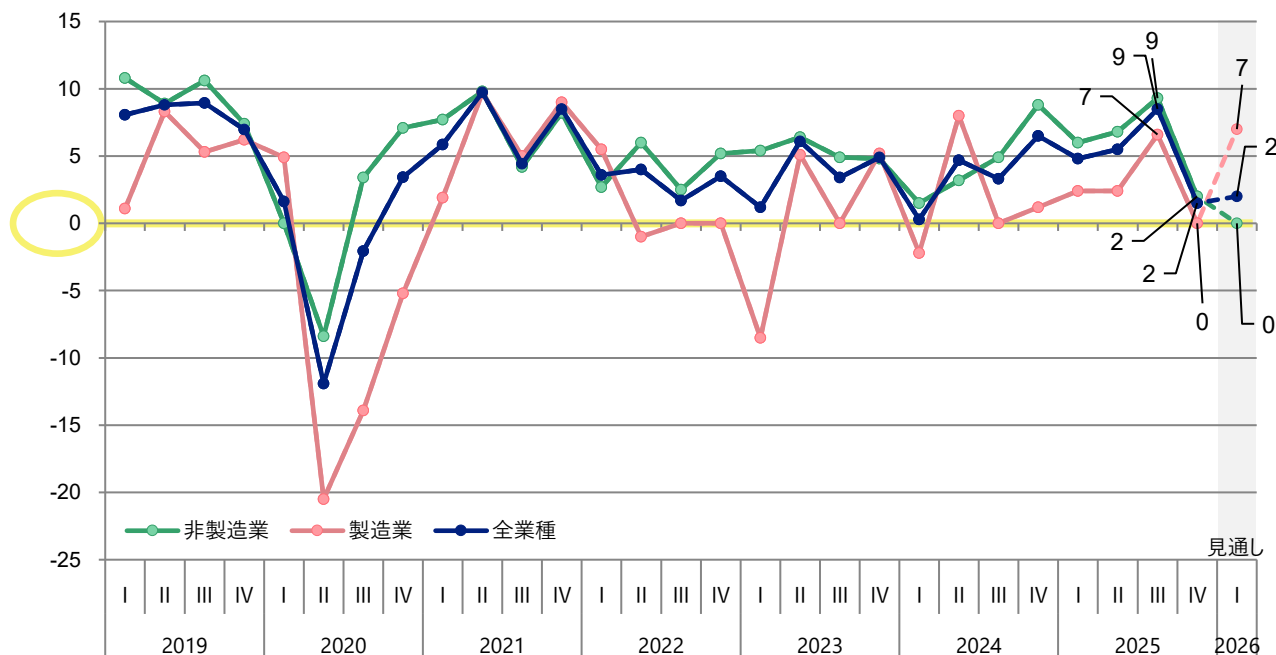


- 在庫 D1 は、前回調査のマイナス 4 から上昇したもののマイナス 2 となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり、マイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から上昇したものの、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は上昇を予想し、プラス圏に転じる見通し。非製造業は、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 1 1 から上昇しプラス 1 3 となり、プラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から横ばいとなり、プラス圏に留まった。非製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに、低下を予想するものの、プラス圏に留まる見通しである。

資金繰り



- 資金繰り D I は、前回調査のプラス 9 から低下したもののプラス 2 となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想し、プラスマイナス 0 となる見通しである。

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2025年7-9月期				2025年10-12月期						2026年1-3月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.			良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③	前回 調査時 今期 見通し	①	②	③	今期比	①－③
業況	21.2	54.9	23.8	▲ 2.6	23.6	53.9	22.5	↑	1.1	▲ 3.3	15.4	57.1	27.5	↓	▲ 12.1
製造業	21.8	51.3	26.9	▲ 5.1	29.9	41.6	28.6	↑	1.3	▲ 3.8	23.4	50.6	26.0	↓	▲ 2.6
繊維	20	66.7	13.3	6.7	23.5	35.3	41.2	↓	▲ 17.7	▲ 13.3	23.5	52.9	23.5	↑	0.0
機械	30.8	46.2	23.1	7.7	50.0	31.3	18.8	↑	31.2	0.0	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
眼鏡	60.0	20.0	20.0	40.0	25.0	75.0	0.0	↓	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	→	25.0
化学	33.3	33.3	33.3	0.0	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0	16.7	20.0	60.0	20.0	↑	0.0
その他	12.8	53.8	33.3	▲ 20.5	25.7	45.7	28.6	↑	▲ 2.9	▲ 5.1	20.0	51.4	28.6	↓	▲ 8.6
非製造業	21.0	56.4	22.6	▲ 1.6	21.2	58.6	20.2	↑	1.0	▲ 3.1	12.3	59.6	28.1	↓	▲ 15.8
建設業	21.9	54.7	23.4	▲ 1.5	14.7	61.8	23.5	↓	▲ 8.8	▲ 3.1	8.8	60.3	30.9	↓	▲ 22.1
各種サービス業	31.0	54.8	14.3	16.7	36.7	49.0	14.3	↑	22.4	12.0	24.5	44.9	30.6	↓	▲ 6.1
卸・小売業	13.9	56.9	29.2	▲ 15.3	18.2	56.1	25.8	↑	▲ 7.6	▲ 15.2	9.1	60.6	30.3	↓	▲ 21.2
情報通信業	22.2	66.7	11.1	11.1	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	11.1	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5
不動産業	25.0	62.5	12.5	12.5	8.3	83.3	8.3	↓	0.0	12.5	8.3	91.7	0.0	↑	8.3
売上（工事）高	24.6	50.7	24.6	0.0	27.0	46.4	26.6	↑	0.4	▲ 1.5	16.5	50.4	33.1	↓	▲ 16.6
製造業	21.8	48.7	29.5	▲ 7.7	31.2	36.4	32.5	↑	▲ 1.3	▲ 7.7	22.1	40.3	37.7	↓	▲ 15.6
繊維	20.0	66.7	13.3	6.7	29.4	23.5	47.1	↓	▲ 17.7	▲ 13.3	23.5	52.9	23.5	↑	0.0
機械	30.8	46.2	23.1	7.7	43.8	31.3	25.0	↑	18.8	7.7	25.0	31.3	43.8	↓	▲ 18.8
眼鏡	40.0	20.0	40.0	0.0	25.0	50.0	25.0	→	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	↑	25.0
化学	33.3	50.0	16.7	16.6	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0	16.7	20.0	40.0	40.0	→	▲ 20.0
その他	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1	28.6	42.9	28.6	↑	0.0	▲ 15.4	17.1	40.0	42.9	↓	▲ 25.8
非製造業	25.8	51.5	22.7	3.1	25.4	50.2	24.4	↓	1.0	1.0	14.4	54.2	31.3	↓	▲ 16.9
建設業	29.7	48.4	21.9	7.8	19.1	51.5	29.4	↓	▲ 10.3	0.0	13.2	52.9	33.8	↓	▲ 20.6
各種サービス業	31.7	56.1	12.2	19.5	40.8	46.9	12.2	↑	28.6	17.1	22.4	49.0	28.6	↓	▲ 6.2
卸・小売業	20.8	50.0	29.2	▲ 8.4	20.3	50.0	29.7	↓	▲ 9.4	▲ 7.0	9.4	51.6	39.1	↓	▲ 29.7
情報通信業	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	25.0	62.5	12.5	↑	12.5	0.0	12.5	75.0	12.5	↓	0.0
不動産業	12.5	75.0	12.5	0.0	25.0	50.0	25.0	→	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
収益	20.5	57.1	22.3	▲ 1.8	25.0	51.1	23.9	↑	1.1	▲ 3.3	17.5	51.8	30.7	↓	▲ 13.2
製造業	20.5	51.3	28.2	▲ 7.7	35.1	36.4	28.6	↑	6.5	▲ 5.1	24.7	44.2	31.2	↓	▲ 6.5
繊維	20.0	53.3	26.7	▲ 6.7	23.5	29.4	47.1	↓	▲ 23.6	▲ 13.3	23.5	47.1	29.4	↑	▲ 5.9
機械	23.1	53.8	23.1	0.0	50.0	31.3	18.8	↑	31.2	7.7	25.0	37.5	37.5	↓	▲ 12.5
眼鏡	60.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0
化学	33.3	50.0	16.7	16.6	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0	16.7	20.0	40.0	40.0	→	▲ 20.0
その他	12.8	53.8	33.3	▲ 20.5	34.3	40.0	25.7	↑	8.6	▲ 10.3	22.9	45.7	31.4	↓	▲ 8.5
非製造業	20.5	59.5	20.0	0.5	21.2	56.7	22.2	↓	▲ 1.0	▲ 2.6	14.8	54.7	30.5	↓	▲ 15.7
建設業	21.9	56.3	21.9	0.0	16.2	55.9	27.9	↓	▲ 11.7	▲ 7.8	13.2	52.9	33.8	↓	▲ 20.6
各種サービス業	31.0	54.8	14.3	16.7	30.6	51.0	18.4	↓	12.2	7.2	20.4	44.9	34.7	↓	▲ 14.3
卸・小売業	12.5	63.9	23.6	▲ 11.1	21.2	53.0	25.8	↑	▲ 4.6	▲ 8.4	15.2	54.5	30.3	↓	▲ 15.1
情報通信業	22.2	55.6	22.2	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	11.1	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5
不動産業	25.0	75.0	0.0	25.0	8.3	91.7	0.0	↓	8.3	25.0	8.3	83.3	8.3	↓	0.0
受注残高	20.5	51.5	28.0	▲ 7.5	17.8	56.3	25.9	↓	▲ 8.1	▲ 6.0	12.2	52.8	35.0	↓	▲ 22.8
製造業	23.2	53.6	23.2	0.0	20.0	51.7	28.3	↓	▲ 8.3	▲ 1.4	16.7	55.0	28.3	↓	▲ 11.6
繊維	28.6	42.9	28.6	0.0	26.7	40.0	33.3	↓	▲ 6.6	7.2	20.0	60.0	20.0	↑	0.0
機械	45.5	36.4	18.2	27.3	45.5	27.3	27.3	↓	18.2	18.2	27.3	36.4	36.4	↓	▲ 9.1
眼鏡	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	33.3	33.3	→	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	→	0.0
化学	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
その他	10.8	64.9	24.3	▲ 13.5	7.1	64.3	28.6	↓	▲ 21.5	▲ 13.5	10.7	60.7	28.6	↑	▲ 17.9
非製造業	19.1	50.4	30.5	▲ 11.4	16.8	58.4	24.8	↑	▲ 8.0	▲ 8.4	10.2	51.8	38.0	↓	▲ 27.8
建設業	27.1	44.1	28.8	▲ 1.7	20.6	54.0	25.4	↓	▲ 4.8	▲ 6.8	12.7	52.4	34.9	↓	▲ 22.2
各種サービス業	22.2	61.1	16.7	5.5	13.6	68.2	18.2	↓	▲ 4.6	16.7	9.1	40.9	50.0	↓	▲ 40.9
卸・小売業	7.0	51.2	41.9	▲ 34.9	14.3	54.8	31.0	↑	▲ 16.7	▲ 23.3	7.1	50.0	42.9	↓	▲ 35.8
情報通信業	28.6	57.1	14.3	14.3	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	14.3	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
不動産業	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0	75.0	25.0	→	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2025年7-9月期				2025年10-12月期					2026年1-3月期				
	前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し		良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比 ①－③			①	②	③	今期比 ①－③
製（商）品販売価格	44.0	52.1	3.9	40.1	45.8	50.0	4.2	↑	41.6	28.5	30.4	64.6	5.0	↓ 25.4
製造業	43.4	53.9	2.6	40.8	38.2	57.9	3.9	↓	34.3	23.7	27.6	68.4	3.9	↓ 23.7
繊維	26.7	73.3	0.0	26.7	11.8	82.4	5.9	↓	5.9	6.6	11.8	82.4	5.9	→ 5.9
機械	38.5	53.8	7.7	30.8	40.0	53.3	6.7	↑	33.3	23.1	26.7	60.0	13.3	↓ 13.4
眼鏡	20.0	80.0	0.0	20.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↓ 25.0
化学	66.7	33.3	0.0	66.7	20.0	60.0	20.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
その他	51.4	45.9	2.7	48.7	51.4	48.6	0.0	↑	51.4	37.8	40.0	60.0	0.0	↓ 40.0
非製造業	44.2	51.4	4.4	39.8	48.9	46.7	4.3	↑	44.6	30.4	31.5	63.0	5.4	↓ 26.1
建設業	37.5	55.4	7.1	30.4	52.7	45.5	1.8	↑	50.9	28.5	36.4	60.0	3.6	↓ 32.8
各種サービス業	30.8	64.1	5.1	25.7	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	12.8	20.0	77.8	2.2	↓ 17.8
卸・小売業	64.3	32.9	2.9	61.4	63.1	26.2	10.8	↓	52.3	47.2	44.6	47.7	7.7	↓ 36.9
情報通信業	22.2	77.8	0.0	22.2	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	↓ ▲ 12.5
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0	↑	18.2	14.3	0.0	90.9	9.1	↓ ▲ 9.1
原材料（仕入・資材）価格	70.8	27.3	1.9	68.9	70.4	26.7	3.0	↓	67.4	54.8	57.0	40.0	3.0	↓ 54.0
製造業	66.2	31.2	2.6	63.6	69.7	27.6	2.6	↑	67.1	50.6	53.9	44.7	1.3	↓ 52.6
繊維	60.0	40.0	0.0	60.0	58.8	35.3	5.9	↓	52.9	26.6	47.1	47.1	5.9	↓ 41.2
機械	76.9	23.1	0.0	76.9	80.0	20.0	0.0	↑	80.0	69.2	60.0	40.0	0.0	↓ 60.0
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	20.0	25.0	75.0	0.0	→ 25.0
化学	66.7	33.3	0.0	66.7	60.0	40.0	0.0	↓	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	↓ 40.0
その他	73.7	21.1	5.3	68.4	77.1	20.0	2.9	↑	74.2	65.8	60.0	40.0	0.0	↓ 60.0
非製造業	72.7	25.7	1.6	71.1	70.6	26.3	3.1	↓	67.5	56.5	58.2	38.1	3.6	↓ 54.6
建設業	78.7	19.7	1.6	77.1	83.6	14.9	1.5	↑	82.1	68.9	65.7	32.8	1.5	↓ 64.2
各種サービス業	72.5	27.5	0.0	72.5	63.0	34.8	2.2	↓	60.8	52.5	60.9	34.8	4.3	↓ 56.6
卸・小売業	71.8	25.4	2.8	69.0	73.4	20.3	6.3	↓	67.1	55.8	57.8	35.9	6.3	↓ 51.5
情報通信業	66.7	33.3	0.0	66.7	12.5	87.5	0.0	↓	12.5	11.1	12.5	87.5	0.0	→ 12.5
不動産業	33.3	66.7	0.0	33.3	44.4	55.6	0.0	↑	44.4	33.3	33.3	66.7	0.0	↓ 33.3
在庫	12.2	72.1	15.7	▲ 3.5	12.6	72.9	14.5	↑	▲ 1.9	▲ 8.1	8.7	80.7	10.6	→ ▲ 1.9
製造業	16.9	63.1	20.0	▲ 3.1	16.4	64.2	19.4	↑	▲ 3.0	▲ 9.2	9.0	83.6	7.5	↑ 1.5
繊維	41.7	50.0	8.3	33.4	33.3	46.7	20.0	↓	13.3	0.0	13.3	80.0	6.7	↓ 6.6
機械	25.0	50.0	25.0	0.0	27.3	63.6	9.1	↑	18.2	▲ 12.5	9.1	81.8	9.1	↓ 0.0
眼鏡	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	0.0	75.0	25.0	↑	▲ 25.0	▲ 20.0	25.0	75.0	0.0	↑ 25.0
化学	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	0.0	60.0	40.0	↓	▲ 40.0	▲ 16.7	0.0	60.0	40.0	→ ▲ 40.0
その他	11.8	70.6	17.6	▲ 5.8	9.4	71.9	18.8	↓	▲ 9.4	▲ 8.8	6.3	90.6	3.1	↑ 3.2
非製造業	9.8	76.5	13.6	▲ 3.8	10.7	77.1	12.1	↑	▲ 1.4	▲ 7.6	8.6	79.3	12.1	↓ ▲ 3.5
建設業	10.0	87.5	2.5	7.5	9.1	84.1	6.8	↓	2.3	▲ 2.5	4.5	81.8	13.6	↓ ▲ 9.1
各種サービス業	12.5	68.8	18.8	▲ 6.3	13.0	82.6	4.3	↑	8.7	▲ 18.8	4.3	95.7	0.0	↓ 4.3
卸・小売業	10.6	69.7	19.7	▲ 9.1	12.9	69.4	17.7	↑	▲ 4.8	▲ 9.1	14.5	67.7	17.7	↑ ▲ 3.2
情報通信業	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0	83.3	16.7	↑	▲ 16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	↑ 0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲ 20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	↑ 0.0

業種別分類集計 ③

(単位 ; %)

四半期別	2025年7-9月期				2025年10-12月期					2026年1-3月期				
	前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比 ①－③
雇用者	26.9	57.6	15.5	11.4	25.4	62.5	12.1	↑	13.3	12.9	16.4	77.5	6.1	↓ 10.3
製造業	25.0	59.2	15.8	9.2	27.3	54.5	18.2	↓	9.1	10.5	14.3	76.6	9.1	↓ 5.2
繊維	21.4	57.1	21.4	0.0	11.8	47.1	41.2	↓	▲ 29.4	▲ 7.1	5.9	88.2	5.9	↑ 0.0
機械	30.8	46.2	23.1	7.7	37.5	37.5	25.0	↑	12.5	23.1	31.3	43.8	25.0	↓ 6.3
眼鏡	40.0	60.0	0.0	40.0	25.0	75.0	0.0	↓	25.0	40.0	25.0	75.0	0.0	→ 25.0
化学	33.3	50.0	16.7	16.6	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓ 0.0
その他	21.1	65.8	13.2	7.9	28.6	62.9	8.6	↑	20.0	7.9	11.4	82.9	5.7	↓ 5.7
非製造業	27.7	56.9	15.4	12.3	24.6	65.5	9.9	↑	14.7	13.8	17.2	77.8	4.9	↓ 12.3
建設業	34.9	52.4	12.7	22.2	32.4	66.2	1.5	↑	30.9	15.8	19.1	76.5	4.4	↓ 14.7
各種サービス業	39.5	44.2	16.3	23.2	32.7	57.1	10.2	↓	22.5	23.3	26.5	63.3	10.2	↓ 16.3
卸・小売業	16.7	68.1	15.3	1.4	15.2	66.7	18.2	↓	▲ 3.0	8.4	7.6	89.4	3.0	↑ 4.6
情報通信業	33.3	22.2	44.4	▲ 11.1	25.0	50.0	25.0	↑	0.0	11.1	37.5	62.5	0.0	↑ 37.5
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0	↑ 8.3
資金繰り	15.1	78.2	6.6	8.5	11.5	78.5	10.0	↓	1.5	5.5	10.4	81.0	8.6	↑ 1.8
製造業	17.1	72.4	10.5	6.6	14.3	71.4	14.3	↓	0.0	5.3	14.3	77.9	7.8	↑ 6.5
繊維	7.1	78.6	14.3	▲ 7.2	17.6	64.7	17.6	↑	0.0	▲ 7.2	11.8	82.4	5.9	↑ 5.9
機械	30.8	61.5	7.7	23.1	18.8	81.3	0.0	↓	18.8	23.1	18.8	62.5	18.8	↓ 0.0
眼鏡	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	20.0	25.0	75.0	0.0	↑ 25.0
化学	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
その他	13.2	73.7	13.2	0.0	14.3	62.9	22.9	↓	▲ 8.6	▲ 2.6	14.3	80.0	5.7	↑ 8.6
非製造業	14.4	80.5	5.1	9.3	10.4	81.2	8.4	↓	2.0	5.6	8.9	82.2	8.9	↓ 0.0
建設業	17.5	79.4	3.2	14.3	14.9	77.6	7.5	↓	7.4	7.9	11.9	79.1	9.0	↓ 2.9
各種サービス業	14.0	81.4	4.7	9.3	10.2	87.8	2.0	↓	8.2	4.6	10.2	87.8	2.0	→ 8.2
卸・小売業	13.9	77.8	8.3	5.6	9.1	74.2	16.7	↓	▲ 7.6	5.6	7.6	75.8	16.7	↓ ▲ 9.1
情報通信業	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2025年7-9月期				2025年10-12月期						2026年1-3月期			
	前期実績				今期実績						来期見通し			
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比 ①－③
業況	21.2	54.9	23.8	▲ 2.6	23.6	53.9	22.5	↑	1.1	▲ 3.3	15.4	57.1	27.5	↓ ▲ 12.1
福井地区	19.1	54.8	26.1	▲ 7.0	19.8	57.8	22.4	↑	▲ 2.6	▲ 10.4	10.3	58.6	31.0	↓ ▲ 20.7
坂井地区	14.8	63.0	22.2	▲ 7.4	22.6	45.2	32.3	↓	▲ 9.7	3.7	22.6	38.7	38.7	↓ ▲ 16.1
丹南地区	21.4	50.0	28.6	▲ 7.2	25.4	49.3	25.4	↑	0.0	▲ 2.9	13.4	56.7	29.9	↓ ▲ 16.5
奥越地区	41.7	41.7	16.7	25.0	35.7	21.4	42.9	↓	▲ 7.2	8.3	35.7	50.0	14.3	↑ 21.4
嶺南地区	24.5	61.2	14.3	10.2	26.9	65.4	7.7	↑	19.2	6.2	19.2	67.3	13.5	↓ 5.7
売上（工事）高	24.6	50.7	24.6	0.0	27.0	46.4	26.6	↑	0.4	▲ 1.5	16.5	50.4	33.1	↓ ▲ 16.6
福井地区	23.5	50.4	26.1	▲ 2.6	29.8	47.4	22.8	↑	7.0	▲ 6.1	10.5	53.5	36.0	↓ ▲ 25.5
坂井地区	14.8	55.6	29.6	▲ 14.8	19.4	41.9	38.7	↓	▲ 19.3	3.7	22.6	35.5	41.9	→ ▲ 19.3
丹南地区	21.7	49.3	29.0	▲ 7.3	25.4	44.8	29.9	↑	▲ 4.5	0.0	14.9	49.3	35.8	↓ ▲ 20.9
奥越地区	41.7	41.7	16.7	25.0	21.4	35.7	42.9	↓	▲ 21.5	0.0	28.6	50.0	21.4	↑ 7.2
嶺南地区	32.7	53.1	14.3	18.4	28.8	51.9	19.2	↓	9.6	4.1	25.0	53.8	21.2	↓ 3.8
収益	20.5	57.1	22.3	▲ 1.8	25.0	51.1	23.9	↑	1.1	▲ 3.3	17.5	51.8	30.7	↓ ▲ 13.2
福井地区	19.1	56.5	24.3	▲ 5.2	23.3	52.6	24.1	↑	▲ 0.8	▲ 11.3	11.2	51.7	37.1	↓ ▲ 25.9
坂井地区	7.4	66.7	25.9	▲ 18.5	19.4	38.7	41.9	↓	▲ 22.5	0.0	22.6	35.5	41.9	↑ ▲ 19.3
丹南地区	20.0	55.7	24.3	▲ 4.3	29.9	44.8	25.4	↑	4.5	0.0	17.9	53.7	28.4	↓ ▲ 10.5
奥越地区	33.3	58.3	8.3	25.0	28.6	42.9	28.6	↓	0.0	8.3	42.9	50.0	7.1	↑ 35.8
嶺南地区	28.6	55.1	16.3	12.3	25.0	65.4	9.6	↑	15.4	6.2	21.2	59.6	19.2	↓ 2.0
受注残高	20.5	51.5	28.0	▲ 7.5	17.8	56.3	25.9	↓	▲ 8.1	▲ 6.0	12.2	52.8	35.0	↓ ▲ 22.8
福井地区	17.9	44.0	38.1	▲ 20.2	18.3	53.7	28.0	↑	▲ 9.7	▲ 14.3	9.8	50.0	40.2	↓ ▲ 30.4
坂井地区	26.3	47.4	26.3	0.0	15.8	57.9	26.3	↓	▲ 10.5	15.8	26.3	26.3	47.4	↓ ▲ 21.1
丹南地区	18.2	58.2	23.6	▲ 5.4	15.4	51.9	32.7	↓	▲ 17.3	1.8	7.7	59.6	32.7	↓ ▲ 25.0
奥越地区	33.3	50.0	16.7	16.6	25.0	37.5	37.5	↓	▲ 12.5	0.0	25.0	62.5	12.5	↑ 12.5
嶺南地区	25.0	61.1	13.9	11.1	19.4	72.2	8.3	→	11.1	▲ 11.1	13.9	61.1	25.0	↓ ▲ 11.1
製（商）品販売価格	44.0	52.1	3.9	40.1	45.8	50.0	4.2	↑	41.6	28.5	30.4	64.6	5.0	↓ 25.4
福井地区	42.7	53.6	3.6	39.1	50.0	47.3	2.7	↑	47.3	33.7	32.1	63.4	4.5	↓ 27.6
坂井地区	42.3	57.7	0.0	42.3	40.0	56.7	3.3	↓	36.7	19.3	23.3	70.0	6.7	↓ 16.6
丹南地区	45.5	47.0	7.6	37.9	44.4	46.0	9.5	↓	34.9	18.2	30.2	65.1	4.8	↓ 25.4
奥越地区	18.2	81.8	0.0	18.2	15.4	84.6	0.0	↓	15.4	27.3	30.8	69.2	0.0	↑ 30.8
嶺南地区	52.3	45.5	2.3	50.0	50.0	47.6	2.4	↓	47.6	36.3	31.0	61.9	7.1	↓ 23.9
原材料（仕入・資材）価格	70.8	27.3	1.9	68.9	70.4	26.7	3.0	↓	67.4	54.8	57.0	40.0	3.0	↓ 54.0
福井地区	74.5	25.5	0.0	74.5	70.3	28.8	0.9	↓	69.4	65.5	59.5	38.7	1.8	↓ 57.7
坂井地区	70.4	25.9	3.7	66.7	67.7	29.0	3.2	↓	64.5	40.7	54.8	45.2	0.0	↓ 54.8
丹南地区	58.0	36.2	5.8	52.2	69.7	24.2	6.1	↑	63.6	36.7	50.0	45.5	4.5	↓ 45.5
奥越地区	83.3	16.7	0.0	83.3	57.1	35.7	7.1	↓	50.0	66.7	42.9	50.0	7.1	↓ 35.8
嶺南地区	78.3	21.7	0.0	78.3	77.1	20.8	2.1	↓	75.0	60.9	66.7	29.2	4.2	↓ 62.5
在庫	12.2	72.1	15.7	▲ 3.5	12.6	72.9	14.5	↑	▲ 1.9	▲ 8.1	8.7	80.7	10.6	→ ▲ 1.9
福井地区	13.3	72.3	14.5	▲ 1.2	14.1	69.4	16.5	↓	▲ 2.4	▲ 4.9	15.3	72.9	11.8	↑ 3.5
坂井地区	15.8	68.4	15.8	0.0	26.1	56.5	17.4	↑	8.7	▲ 10.5	8.7	78.3	13.0	↓ ▲ 4.3
丹南地区	14.0	66.7	19.3	▲ 5.3	12.3	71.9	15.8	↑	▲ 3.5	▲ 8.8	3.5	82.5	14.0	↓ ▲ 10.5
奥越地区	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	0.0	85.7	14.3	↑	▲ 14.3	▲ 20.0	0.0	100.0	0.0	↑ 0.0
嶺南地区	6.1	81.8	12.1	▲ 6.0	2.9	91.4	5.7	↑	▲ 2.8	▲ 12.1	2.9	94.3	2.9	↑ 0.0
雇用者	26.9	57.6	15.5	11.4	25.4	62.5	12.1	↑	13.3	12.9	16.4	77.5	6.1	↓ 10.3
福井地区	29.2	56.6	14.2	15.0	28.4	56.9	14.7	↓	13.7	8.0	16.4	78.4	5.2	↓ 11.2
坂井地区	21.4	67.9	10.7	10.7	9.7	83.9	6.5	↓	3.2	7.1	9.7	74.2	16.1	↓ ▲ 6.4
丹南地区	31.4	51.4	17.1	14.3	20.9	64.2	14.9	↓	6.0	17.2	13.4	83.6	3.0	↑ 10.4
奥越地区	25.0	50.0	25.0	0.0	21.4	64.3	14.3	↑	7.1	8.4	21.4	64.3	14.3	→ 7.1
嶺南地区	18.8	64.6	16.7	2.1	34.6	59.6	5.8	↑	28.8	22.9	23.1	73.1	3.8	↓ 19.3
資金繰り	15.1	78.2	6.6	8.5	11.5	78.5	10.0	↓	1.5	5.5	10.4	81.0	8.6	↑ 1.8
福井地区	18.6	75.2	6.2	12.4	11.3	80.0	8.7	↓	2.6	9.7	11.3	79.1	9.6	↓ 1.7
坂井地区	14.3	78.6	7.1	7.2	16.1	71.0	12.9	↓	3.2	0.0	19.4	71.0	9.7	↑ 9.7
丹南地区	17.1	74.3	8.6	8.5	10.4	76.1	13.4	↓	▲ 3.0	4.3	9.0	76.1	14.9	↓ ▲ 5.9
奥越地区	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	7.1	64.3	28.6	↓	▲ 21.5	▲ 8.3	7.1	92.9	0.0	↑ 7.1
嶺南地区	8.3	87.5	4.2	4.1	11.5	86.5	1.9	↑	9.6	4.1	5.8	94.2	0.0	↓ 5.8

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	<u>原材料高騰による、仕入れ材の上昇が止まらない。賃上げ圧力とともに、収益圧迫となっている。</u> 下請け脱却に向けて、オリジナル商品の開発を手掛けている。
製造業	<u>円安による仕入れ価格の高騰。</u>
製造業	<u>受注量の減少</u> が見られる。
製造業	取引先の業況は総じて落ちているが、将来的には好転していくのではと考えている（1年以内に好転）。ただし、 <u>人手不足については今後、常に不足感や対応に追われていくのではないか。</u>
製造業	<u>人材不足による稼働時間の確保。</u> 設備投資などがなかなかできない。
製造業	10月に日本で初めて女性総理大臣となった高市氏が率いる内閣が発足してから1か月が過ぎ、内閣支持率は70%近くを維持しているのは国民の期待が伺える。トランプ大統領との会談は友好的な雰囲気に行われた様子が報道され、アメリカへの80兆円もの投資は日本企業にとってもチャンスと捉えられる。逆に、中国に対しては台湾有事に関する国会答弁を中国が反発し経済的威圧を強めていて、日本経済に悪影響が長引く恐れが懸念される。 <u>変動の激しい世界情勢を見極めながら業況に繋がっていきたい。</u>
製造業	<u>賃上げ、人手不足が厳しい</u> です。従業員のエンゲージメント向上にも、多額投資が必要で厳しいです。これまでの10年より、これからの10年の経営は非常に難しいですが、面白味もあります。
製造業	サプライチェーンが集約されてきている。将来の生産体制が不安である。 <u>最終顧客（ユーザー）への販売価格が上がらない。</u>
製造業	段ボール（包装材）の <u>需要が、すべての業種で減少</u> しています。地域格差が大きくなっています。
製造業	<u>仕入れ価格が売り値に反映できていない。</u>
建設業	<u>慢性的な人員不足</u> により、受注状態は悪くないが、各現場への配置が難しい場合もある。
建設業	前年度より受注は1.5倍に増えています。公共施設も老朽化により更新時期にきている為と <u>民間工場の設備投資が増えているのが要因</u> と感じます。
建設業	民間工事について（土木工事分野）主要取引先からの値引き要請や、他社との競争が激しくなっていると感じる。一方で、熱中症対策等としての大型空調設備工事案件が、役所から発注されているが、 <u>職人不足により引き受け業者の確保に苦戦している。人手不足の中で、競争が激化しているように感じる。</u>
建設業	<u>人手不足、人材確保が課題。</u>
建設業	建築市場（福井）は、 <u>住宅・非住宅ともあまり活況を感じられない。</u> 来期以降も競争が激しくなるのではないかと思う。
建設業	<u>製品価格が消費者価格に転嫁しきれない。</u> 限界がある。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
卸・小売業	あまり変化はなく、業況は悪くないです。ただ、 <u>先の見通しはわかりません。</u>
卸・小売業	新商品の販売で改善できる。
卸・小売業	物価高による買い控えが顕著に現れている。買い上げ点数は下がっているが、一品単価は上がっているため、売上げとしては維持できている。一方、 <u>仕入れ高も上がっている中、電気代、人件費の高騰により利益が残りにくい。</u>
卸・小売業	<u>人手不足、賃上げ、資材費、物価上昇が著しく、価格転嫁が難しい</u> なか、企業にとっては厳しい接客環境だ。経営者の手腕が問われると思う。DX、AI、chatGPTなどを活用して業務の改善で余裕を作り、お客様サービスに振り向けたい。そのために、社員教育に力を入れ、社員の人間力と仕事力をUPさせたい。
卸・小売業	<u>仕入れ価格・運送費の上昇</u> で販売価格の設定が、他競争会社との兼ね合いもあり難しくなっている。また、広告費についてもどのくらいを目安に設定し売上げを上げていくかも難しい状況である。この2つにより、収益面が左右されるように感じる。
卸・小売業	<u>原材料の今後の価格に不安を感じております。また、円安も同じように不安要素の一つです。景気のことを考えると、これ以上の値上げは本当に厳しいです。</u>
各種サービス業	昨年は新幹線開業による特別な年であったため、今年は昨年よりは4%程度減少しているものの、 <u>一昨年よりは大幅に上昇している。</u>
各種サービス業	<u>売上は昨年超えしていても収益が悪化している。原料、人件費増はもはや自社レベルではどうしようもないスピードで上昇している。</u>
各種サービス業	リチウムイオン電池には要注意!!
各種サービス業	北陸新幹線開業以降、中心市街地の人流は増加傾向にあり、まちなかへの注目度の高まりを感じています。一方で <u>物価上昇や人件費増などコストの負担は依然として重く</u> 、飲食、イベント、施設運営全般で採算性確保が課題です。事業領域の拡大に対し、社内リソースがひっ迫しており、人材確保と業務プロセスの標準化が急務です。また、新規事業に伴う投資、借入も増加が見込まれ、中・長期的なバランスの配慮が求められます。
情報通信業	これまでは事業拡大の為、会社を増やす傾向がありましたが、 <u>人材不足等、社会の状況</u> により、会社再編を行って、 <u>組織力強化</u> に向かっております。この流れは社会全体に影響するかもしれません。

設備投資に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,182社
- ・回答企業 280社（回答率 23.7%）
- ・調査時期 2025年12月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「設備投資に関する調査」に対して、一部の回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。また、n数が5以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 2025年度の設備投資に実施状況については、全体で「実施した」は51.1%となり、多くの企業が設備投資を実施した。従業員数の多い企業ほど「実施した」企業が多い結果となった。
- 「実施した」と回答した企業のうち、「ほぼ計画通り実施した」と回答した企業は73.6%となった。
- 設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で60.5%と最も多い結果となった。
- 設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で29.1%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で73.8%と最も多い結果となった。
- 設備投資を実施しなかった理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で62.2%と最も多い結果となった。
- 2026年度の設備投資計画については、「計画している」が45.3%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で70.1%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で33.3%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 計画している設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で69.8%と最も多い結果となった。
- 設備投資を計画していない理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で68.2%と最も多い結果となった。

景気は緩やかながら回復傾向となっているが、原材料価格や人件費の高騰が収益を圧迫、価格転嫁が困難な状況は続いている。先行きの不透明感は残るものの、「既存設備の維持・補修・更新」を中心に多くの企業が設備投資を実施した結果となった。また、「生産・販売力の拡充」「デジタル化・IT化・DX関連」「合理化・省力化」といった“前向きな投資”も上位を占めた。一方で、「資金の調達が難しい、借入れの負担が大きい」、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」などは前年度から増加。慎重な投資姿勢を保ちつつも、必要な投資は継続して行う傾向である。

(担当：藤田)

(単一回答)

n = 有効回答数

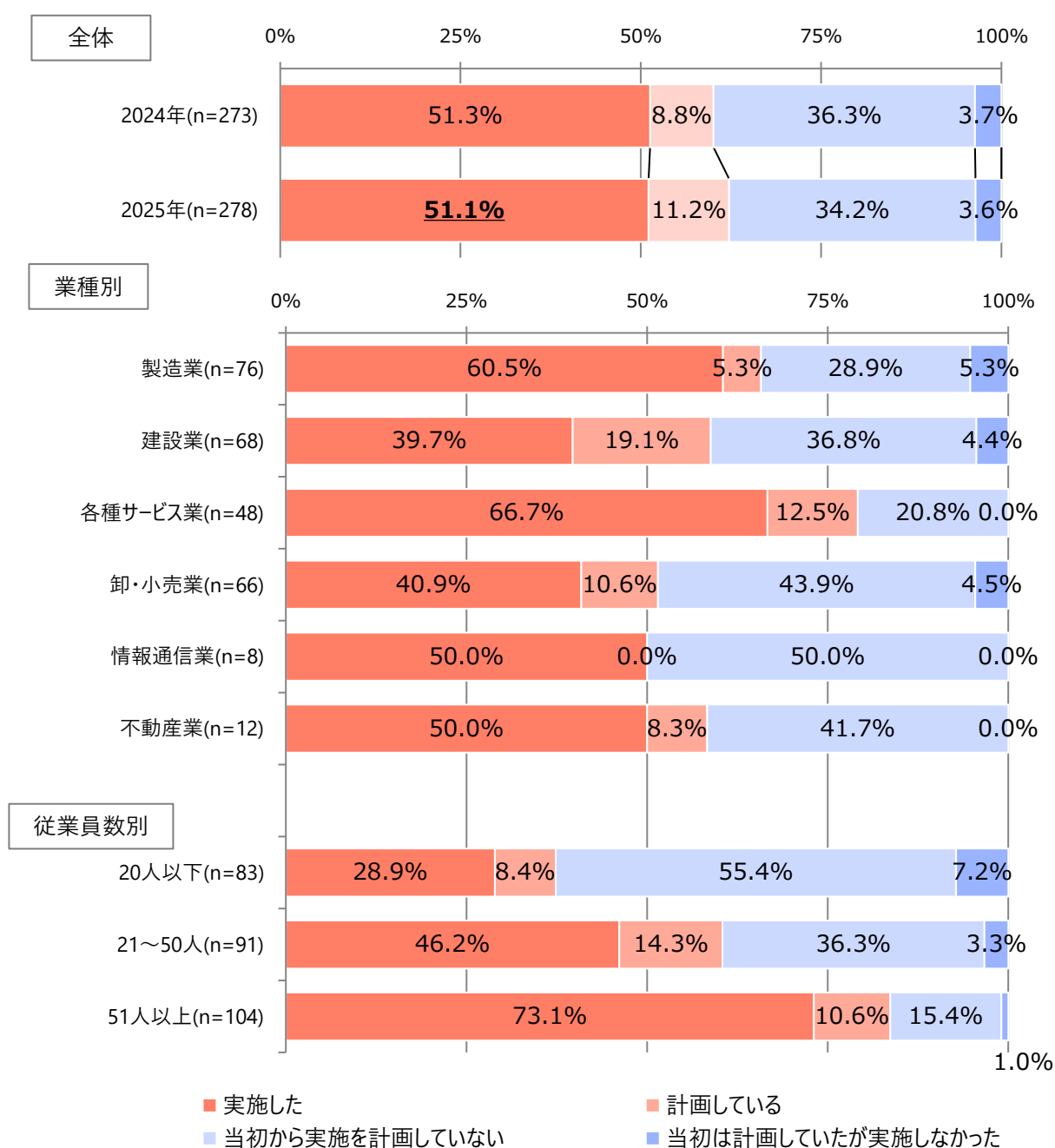
◆「実施した」は51.1%となり、半数超の企業が設備投資を実施

全体で「実施した」51.1%と最も多く、「当初から計画していない」34.2%と続いた。

前年度と比較すると、「実施した」は、ほぼ横ばいとなった。

業種別では、「実施した」は各種サービス業66.7%、製造業60.5%、情報通信業と不動産業50.0%と50%を超えた。

従業員数別では、「実施した」と回答した企業は、20人以下は28.9%、21～50人は46.2%、51人以上は73.1%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



（「実施した」と回答された方）

（単一回答）

n = 有効回答数

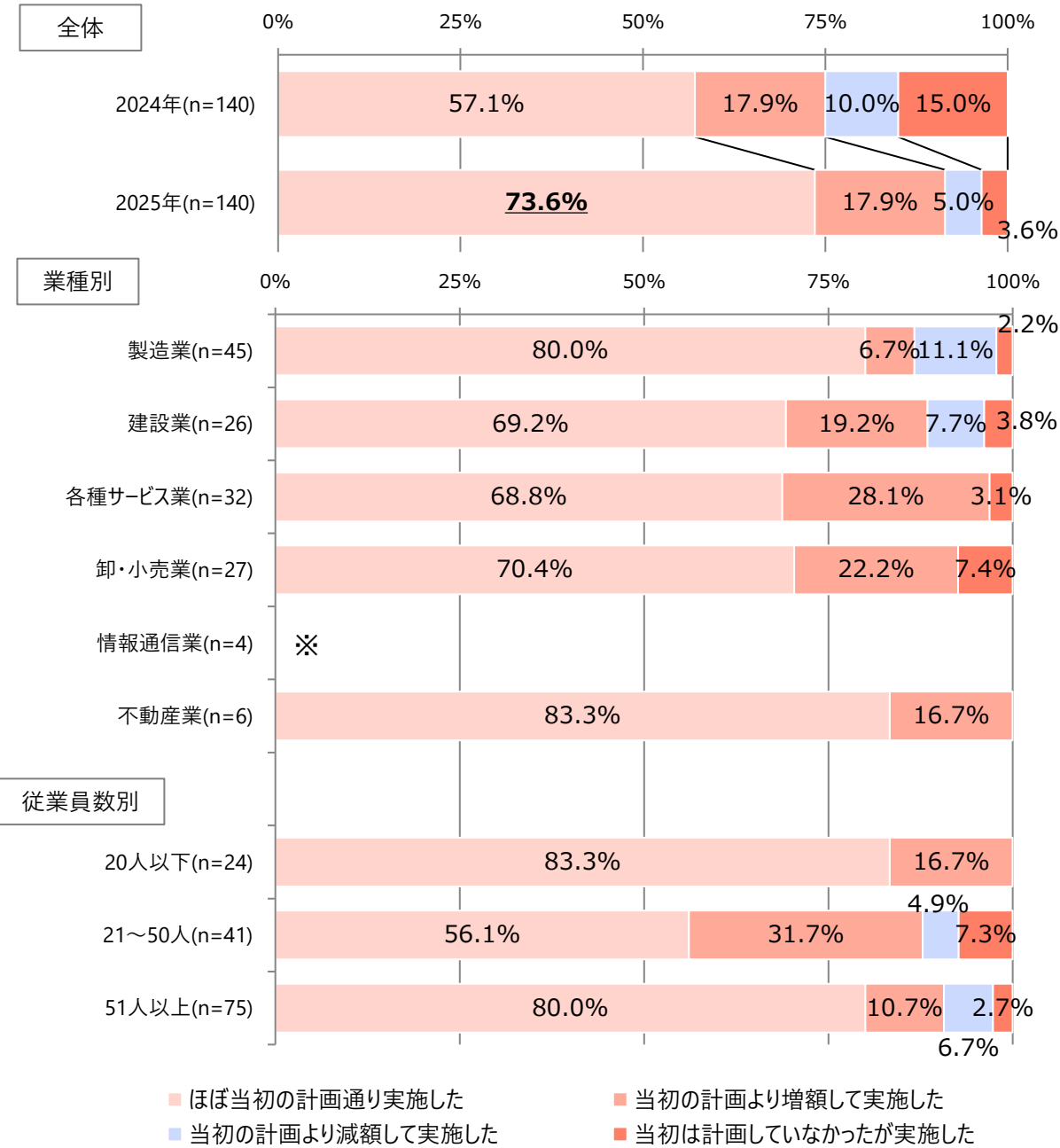
◆「ほぼ計画通り実施した」が73.6%と最も多い

全体で「ほぼ計画通り実施した」73.6%と最も多い結果となった。「当初の計画より増額して実施した」は17.9%となった。

前年度と比較すると、「ほぼ当初の計画通り実施した」が73.6%と増加した。

業種別では、製造業は「当初の計画より減額して実施した」が11.1%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「ほぼ当初の計画通り実施した」が多い結果となった。



設備投資の目的について

(複数回答)

(「実施した」「計画している」と回答された方)

n = 有効回答数

◆「既存設備の維持・補修・更新」が60.5%と最も多い

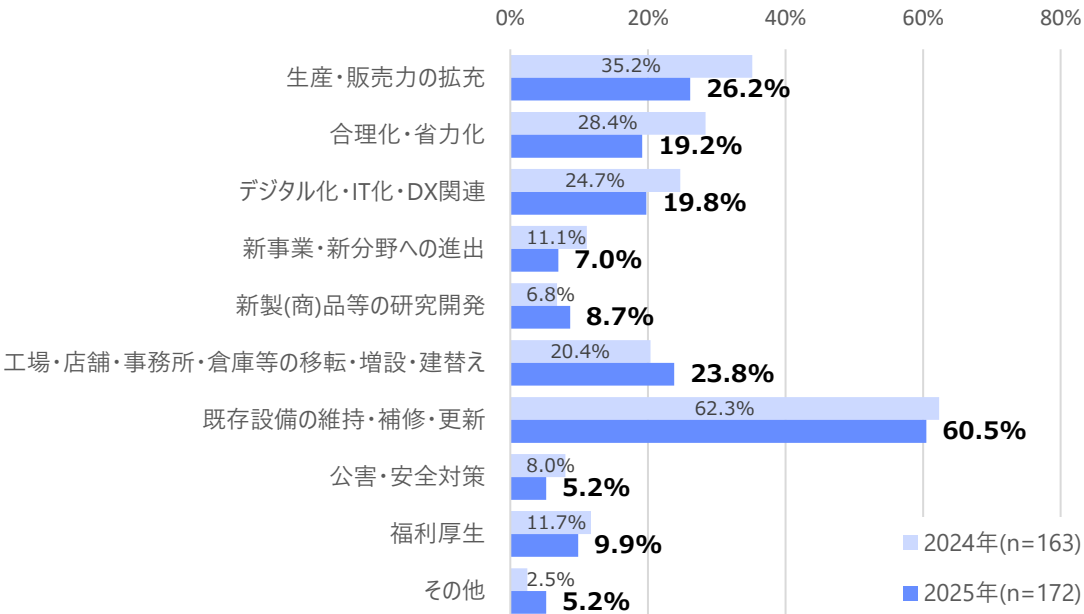
全体で「既存設備の維持・補修・更新」60.5%と最も多く、「生産・販売力の拡充」26.2%が続いた。

前年度と比較すると、「工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え」は、増加した。

業種別では、製造業は「生産・販売力の拡充」44.9%、「合理化・省力化」36.7%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体 n=172	業種別						従業員別		
		製造業 n=49	建設業 n=40	各種 サービス業 n=38	卸・小売業 n=34	情報通信業 n=4	不動産業 n=7	20人以下 n=31	21～50人 n=54	51人以上 n=87
生産・販売力の拡充	26.2%	44.9%	20.0%	15.8%	14.7%	※	28.6%	19.4%	22.2%	31.0%
合理化・省力化	19.2%	36.7%	17.5%	5.3%	17.6%	※	0.0%	6.5%	18.5%	24.1%
デジタル化・IT化・DX関連	19.8%	22.4%	25.0%	13.2%	20.6%	※	0.0%	16.1%	16.7%	23.0%
新事業・新分野への進出	7.0%	12.2%	7.5%	5.3%	2.9%	※	0.0%	3.2%	9.3%	6.9%
新製（商）品等の研究開発	8.7%	18.4%	5.0%	2.6%	8.8%	※	0.0%	6.5%	9.3%	9.2%
工場・店舗・事務所・倉庫等の 移転・増設・建替え	23.8%	24.5%	27.5%	21.1%	17.6%	※	28.6%	16.1%	25.9%	25.3%
既存設備の維持・補修・更新	60.5%	69.4%	42.5%	73.7%	47.1%	※	71.4%	64.5%	53.7%	63.2%
公害・安全対策	5.2%	14.3%	2.5%	2.6%	0.0%	※	0.0%	3.2%	3.7%	6.9%
福利厚生	9.9%	14.3%	15.0%	2.6%	8.8%	※	0.0%	6.5%	13.0%	9.2%
その他	5.2%	2.0%	6.1%	2.6%	14.7%	※	0.0%	9.7%	3.7%	4.6%



設備投資の金額について

(「実施した」「計画している」と回答された方)

(単一回答)

n = 有効回答数

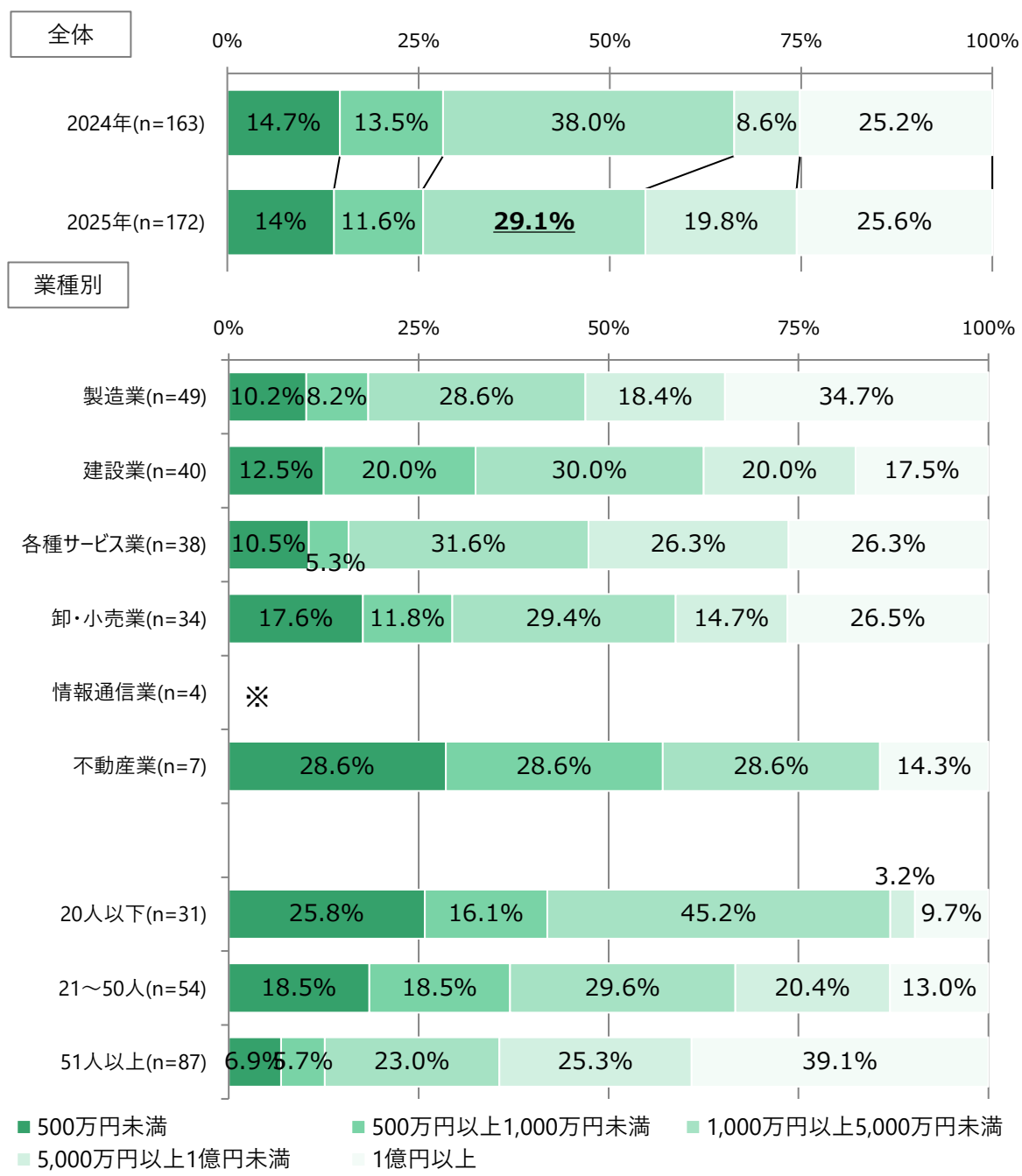
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が29.1%と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」29.1%と最も多く、「1億円以上」25.6%と続いた。

前年度と比較すると、5,000万円以上が45.3%と、投資金額は増加した。

業種別では、「1億円以上」は製造業34.7%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は9.7%、21～50人は13.0%、51人以上は39.1%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



設備投資資金の調達方法について

（「実施した」「計画している」と回答された方）

（複数回答）

n = 有効回答数

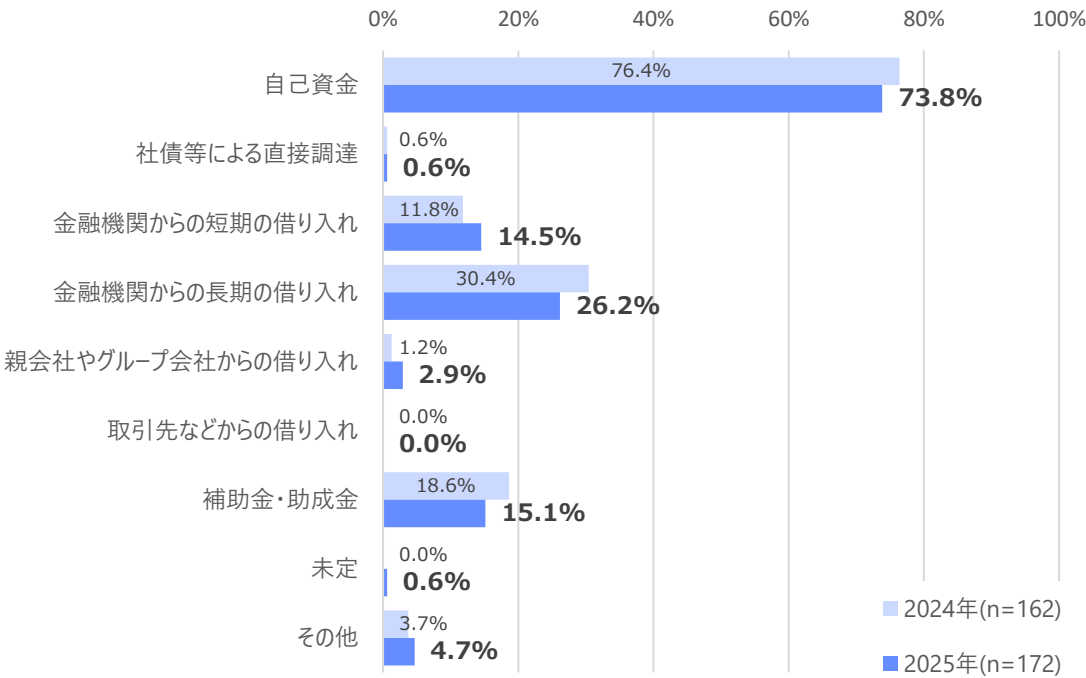
◆「自己資金」が73.8%と最も多い

全体で「自己資金」73.8%と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」26.2%と続いた。

前年度と比較して、「金融機関からの長期の借り入れ」が減少した。

業種、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=172	業種別						従業員別		
		製造業 n=49	建設業 n=40	各種 サービス業 n=38	卸・小売業 n=34	情報通信業 n=4	不動産業 n=7	20人以下 n=31	21～50人 n=54	51人以上 n=87
自己資金	73.8%	78.6%	82.5%	68.4%	76.5%	※	71.4%	80.6%	68.5%	74.7%
社債等による直接調達	0.6%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
金融機関からの短期の借り入れ	14.5%	14.3%	7.5%	21.1%	20.6%	※	0.0%	9.7%	16.7%	14.9%
金融機関からの長期の借り入れ	26.2%	35.7%	20.0%	36.8%	17.6%	※	28.6%	22.6%	24.1%	28.7%
親会社やグループ会社からの 借り入れ	2.9%	7.1%	0.0%	0.0%	5.9%	※	0.0%	3.2%	1.9%	3.4%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	15.1%	26.2%	7.5%	15.8%	17.6%	※	0.0%	12.9%	16.7%	14.9%
未定	0.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
その他	4.7%	7.1%	2.5%	2.6%	5.9%	※	14.3%	0.0%	5.6%	5.7%



実施なかった理由について

（「実施していない」と回答された方）

（複数回答）

n = 有効回答数

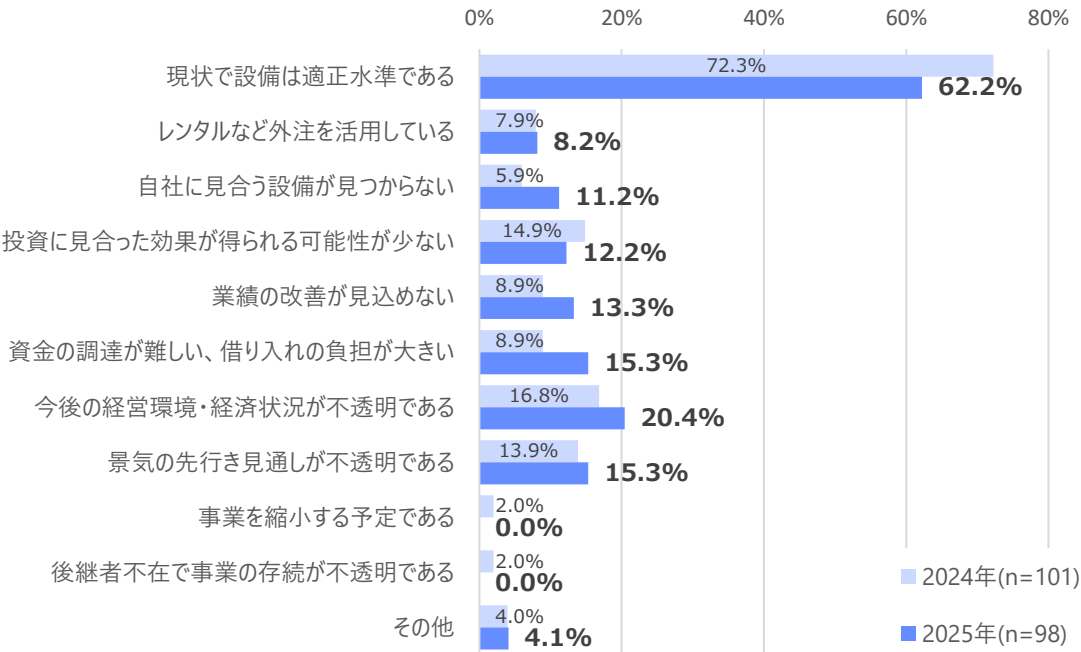
◆「現状で設備は適正水準である」が62.2%と最も多い

全体で「現状で設備は適正水準である」62.2%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」20.4%と続いた。

前年度と比較して、「現状で設備は適正水準である」が減少した一方で、「資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい」、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」などは増加した。

業種、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体 n=98	業種別						従業員別		
		製造業 n=25	建設業 n=26	各種 サービス業 n=10	卸・小売業 n=28	情報通信業 n=4	不動産業 n=5	20人以下 n=48	21～50人 n=34	51人以上 n=16
現状で設備は適正水準である	62.2%	52.0%	84.6%	30.0%	53.6%	※	※	60.4%	70.6%	50.0%
レンタルなど外注を活用している	8.2%	4.0%	19.2%	20.0%	0.0%	※	※	2.1%	17.6%	6.3%
自社に見合う設備が見つからない	11.2%	20.0%	11.5%	20.0%	3.6%	※	※	10.4%	11.8%	12.5%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	12.2%	8.0%	3.8%	30.0%	14.3%	※	※	12.5%	11.8%	12.5%
業績の改善が見込めない	13.3%	16.0%	3.8%	20.0%	21.4%	※	※	14.6%	14.7%	6.3%
資金の調達が難しい、 借り入れの負担が大きい	15.3%	24.0%	3.8%	10.0%	17.9%	※	※	12.5%	14.7%	25.0%
今後の経営環境・ 経済状況が不透明である	20.4%	8.0%	11.5%	50.0%	32.1%	※	※	20.8%	14.7%	31.3%
景気の先行き見通しが 不透明である	15.3%	12.0%	3.8%	30.0%	21.4%	※	※	18.8%	8.8%	18.8%
事業を縮小する予定である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
後継者不在で事業の存続が 不透明である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.1%	12.0%	3.8%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	11.8%	0.0%



(単一回答)

n=有効回答数

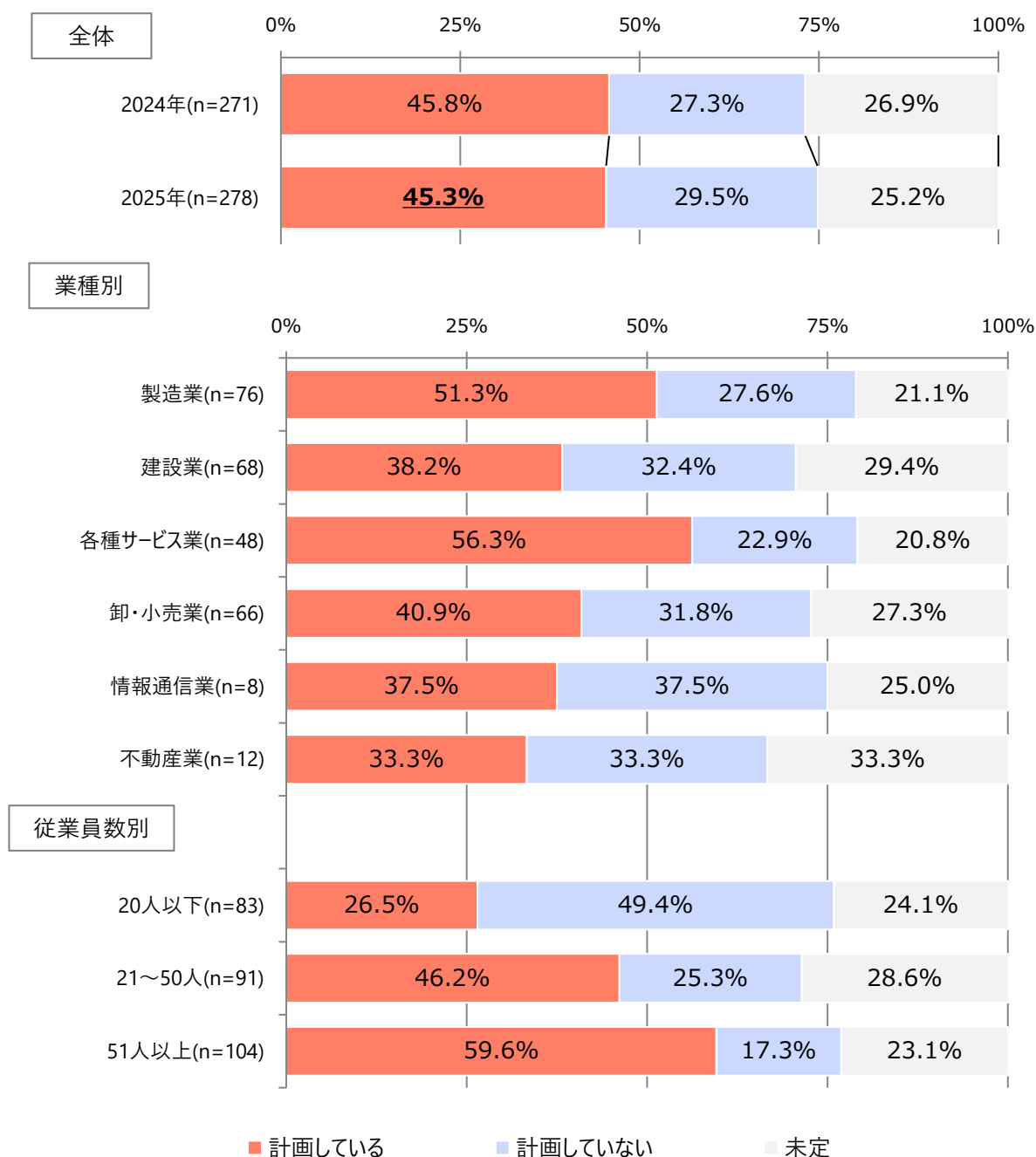
◆「計画している」は45.3%となり、半数弱の企業が設備投資を計画

全体で「計画している」45.3%と最も多く、「計画していない」29.5%、「未定」25.2%と続いた。

前年度と比較すると、「計画していない」は、やや増加した。

業種別では、「計画している」は各種サービス業56.3%、製造業51.3%と、50%を超えた。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業は、20人以下は26.5%、21～50人は46.2%、51人以上は59.6%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



計画している設備投資の目的について

(「計画している」と回答された方)

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「既存設備の維持・補修・更新」が70.1%と最も多い

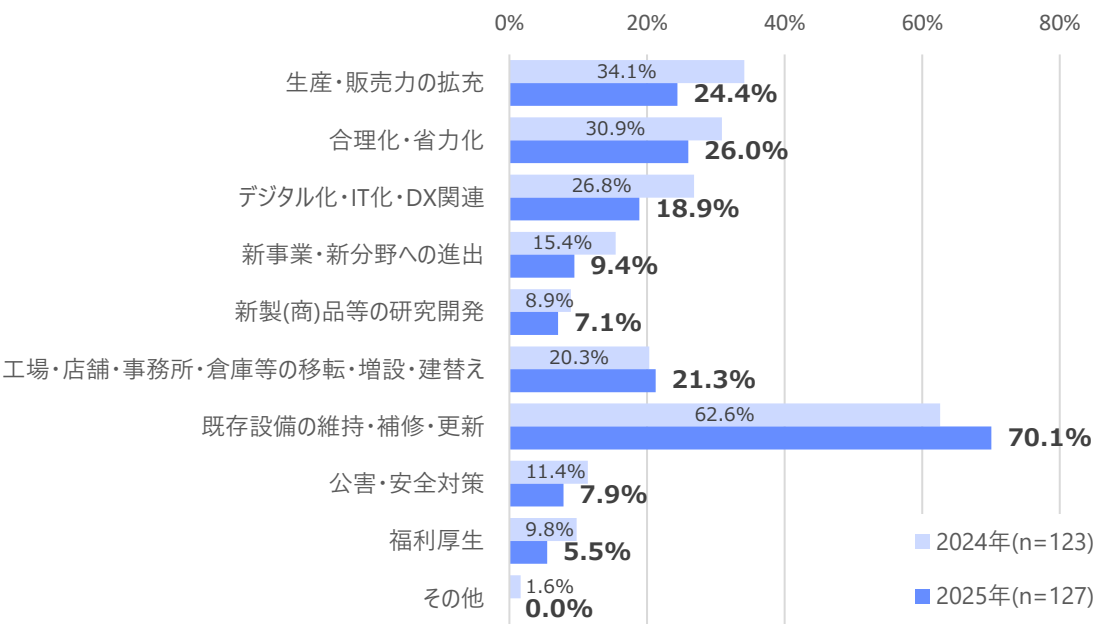
全体で「既存設備の維持・補修・更新」70.1%と最も多く、「合理化・省力化」26.0%、「生産・販売力の拡充」24.4%と続いた。

前年度と比較すると、「既存設備の維持・補修・更新」は増加した。

業種別では、製造業は「合理化・省力化」43.6%、「生産・販売力の拡充」41.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体 n=127	業種別						従業員別		
		製造業 n=39	建設業 n=26	各種 サービス業 n=27	卸・小売業 n=28	情報通信業 n=3	不動産業 n=4	20人以下 n=23	21～50人 n=42	51人以上 n=62
生産・販売力の拡充	24.4%	41.0%	26.9%	11.1%	14.3%	※	※	17.4%	26.2%	25.8%
合理化・省力化	26.0%	43.6%	15.4%	7.4%	35.7%	※	※	8.7%	31.0%	29.0%
デジタル化・IT化・DX関連	18.9%	25.6%	26.9%	3.7%	21.4%	※	※	21.7%	16.7%	19.4%
新事業・新分野への進出	9.4%	17.9%	7.7%	11.1%	0.0%	※	※	0.0%	11.9%	11.3%
新製(商)品等の研究開発	7.1%	20.5%	3.8%	0.0%	0.0%	※	※	4.3%	0.0%	12.9%
工場・店舗・事務所・倉庫等の 移転・増設・建替え	21.3%	20.5%	23.1%	29.6%	7.1%	※	※	13.0%	23.8%	22.6%
既存設備の維持・補修・更新	70.1%	82.1%	57.7%	74.1%	60.7%	※	※	65.2%	54.8%	82.3%
公害・安全対策	7.9%	20.5%	0.0%	7.4%	0.0%	※	※	0.0%	4.8%	12.9%
福利厚生	5.5%	12.8%	0.0%	0.0%	7.1%	※	※	0.0%	4.8%	8.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%



計画している設備投資の金額について

(「計画している」と回答された方)

(単一回答)

n = 有効回答数

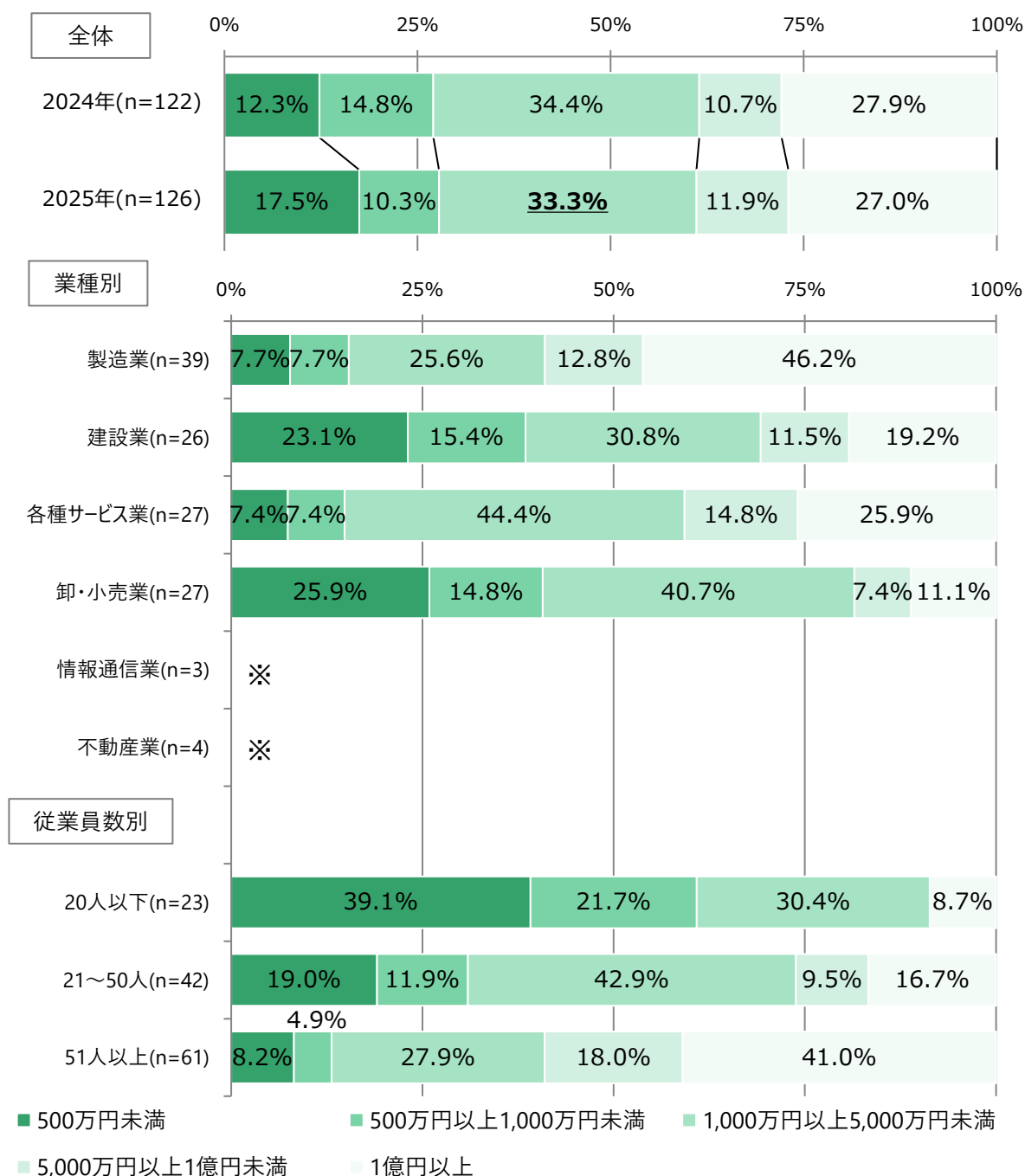
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が33.3%と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」33.3%と最も多く、「1億円以上」27.0%と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、「1億円以上」は製造業46.2%、各種サービス業25.9%と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は8.7%、21～50人は16.7%、51人以上は41.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



計画している設備投資資金の調達方法について

(複数回答)

n = 有効回答数

(「計画している」と回答された方)

◆「自己資金」が69.8%と最も多い

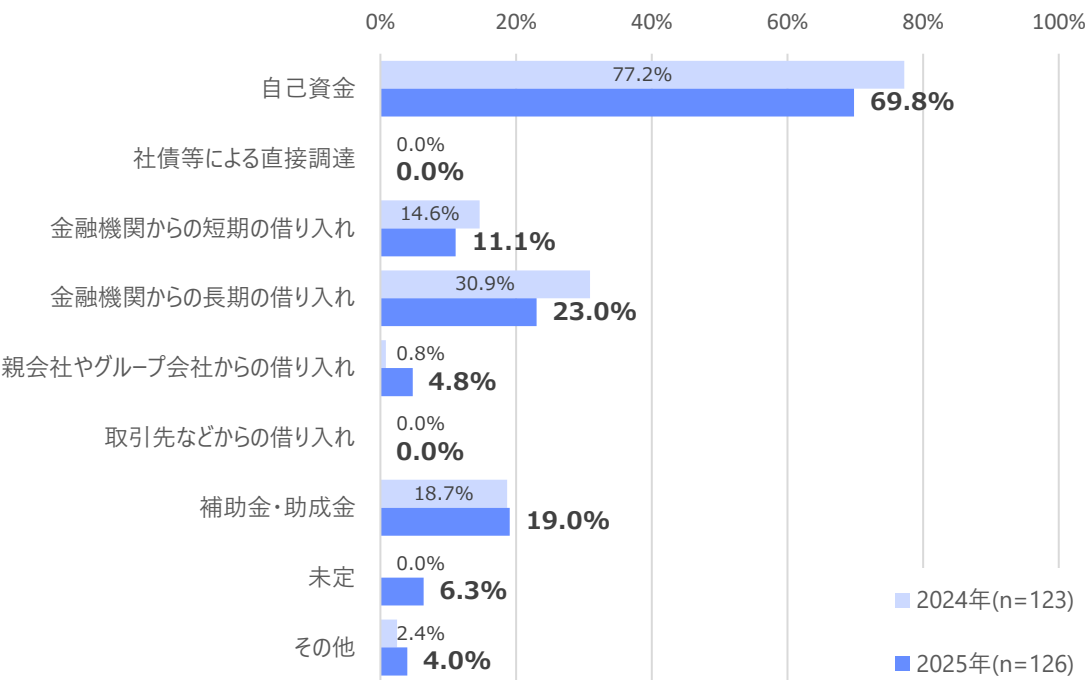
全体で「自己資金」69.8%と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」23.0%と続いた。

前年度と比較して、「金融機関からの長期の借り入れ」が減少した。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=126	業種別						従業員別		
		製造業 n=39	建設業 n=25	各種サービス業 n=27	卸・小売業 n=28	情報通信業 n=3	不動産業 n=4	20人以下 n=22	21～50人 n=42	51人以上 n=62
自己資金	69.8%	39.4%	72.0%	59.3%	71.4%	※	※	77.3%	54.8%	77.4%
社債等による直接調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関からの短期の借り入れ	11.1%	3.0%	12.0%	22.2%	7.1%	※	※	4.5%	16.7%	9.7%
金融機関からの長期の借り入れ	23.0%	15.2%	16.0%	37.0%	14.3%	※	※	22.7%	26.2%	21.0%
親会社やグループ会社からの借り入れ	4.8%	3.0%	4.0%	0.0%	7.1%	※	※	9.1%	2.4%	4.8%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	19.0%	15.2%	8.0%	25.9%	21.4%	※	※	22.7%	21.4%	16.1%
未定	6.3%	9.1%	8.0%	0.0%	10.7%	※	※	9.1%	7.1%	4.8%
その他	4.0%	3.0%	4.0%	7.4%	3.6%	※	※	4.5%	4.8%	3.2%



設備投資を計画しない理由について

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「現状で設備は適正水準である」が68.2%と最も多い

全体で「現状で設備は適正水準である」68.2%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」14.8%と続いた。

前年度と比較して、「現状で設備は適正水準である」が減少した一方で、「景気の先行き見通しが不透明である」、「資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい」は増加した。

業種、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体 n=88	業種別						従業員別		
		製造業 n=22	建設業 n=22	各種 サービス業 n=12	卸・小売業 n=24	情報通信業 n=3	不動産業 n=5	20人以下 n=43	21～50人 n=24	51人以上 n=21
現状で設備は適正水準である	68.2%	54.5%	86.4%	50.0%	66.7%	※	※	67.4%	62.5%	76.2%
レンタルなど外注を活用している	8.0%	9.1%	22.7%	0.0%	0.0%	※	※	9.3%	8.3%	4.8%
自社に見合う設備が見つからない	9.1%	13.6%	4.5%	16.7%	8.3%	※	※	11.6%	12.5%	0.0%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	10.2%	4.5%	0.0%	25.0%	12.5%	※	※	16.3%	4.2%	4.8%
業績の改善が見込めない	6.8%	9.1%	0.0%	16.7%	8.3%	※	※	4.7%	8.3%	9.5%
資金の調達が難しい、 借り入れの負担が大きい	8.0%	9.1%	0.0%	16.7%	8.3%	※	※	7.0%	8.3%	9.5%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	14.8%	18.2%	9.1%	33.3%	8.3%	※	※	18.6%	8.3%	14.3%
景気の先行き見通しが不透明である	12.5%	9.1%	9.1%	25.0%	8.3%	※	※	18.6%	8.3%	4.8%
事業を縮小する予定である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	1.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	※	※	2.3%	0.0%	0.0%
その他	3.4%	4.5%	0.0%	8.3%	4.2%	※	※	0.0%	8.3%	4.8%

